

重点事業 全事業一覧

資料2別添 参考資料(重点プロジェクト別)

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

☆:「平成27年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 住みやすい・働きやすい県づくり					
住む					
<復興公営住宅等の住環境の整備>					
	1 市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動(「復興・地域活性化プロジェクト」)の推進を支援するため、福島県復興支援(専門)員を設置する。	145,152
☆	2 鳥獣被害対策強化事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	中山間の安全な生活を確保するため、県内のツキノワグマについてより精度の高い生息数を把握し、人的被害等の減少につながる適正な管理と対策を講じる。また、農林業等への被害が深刻化するイノシシについて、県が直接捕獲を行う。	79,216
	3 市町村生活交通対策のための補助	継続	生活環境部	生活路線バスの維持など、地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援することで県民の生活の足を確保する。	165,244
	再掲 2(2)④ 復興公営住宅整備促進事業	継続	土木部	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている避難者の居住の安定を早期に確保するため、県営の復興公営住宅を整備するとともに、避難元自治体や受入自治体の要請に応じて、県が代行で整備する。	38,632,025
	再掲 2(2)① 生活路線バス運行維持のための補助	継続	生活環境部	東日本大震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。	467,561
☆	再掲 2(5)② 鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)	新規	農林水産部	鳥獣被害防止のため、複数市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織の立ち上げと効果的な鳥獣被害対策の取組を支援する。	36,898
	再掲 2(5)③ 森と住まいのエコポイント事業	継続	土木部	県産木材を使用して木造住宅の建設等を行う建築主に対して、県産の農林水産品等と交換可能なポイントを交付する。	41,700
	再掲 2(6)④ 復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	避難解除等区域への住民の帰還を支援するため商業機能の確保を図るとともに、地域コミュニティを支える地域商業再生と安全・安心なまちづくりを推進することで東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。	108,568
<空き家の利活用>					
	4 空き家・ふるさと復興支援事業	継続	土木部	被災者の住宅再建や定住人口の確保、空き家問題の改善等を促進するため、被災者や県外からの移住者が自ら居住するために行う空き家のリフォーム、市町村が実施する空き家の実態調査を支援する。	98,300
働く					
<県内就職の促進>					
	5 ふるさと福島Fターン就職支援事業	継続	商工労働部	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、県内就職を希望する学生や一般求職者に対してきめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	11,662
	再掲 2(2)① 緊急雇用創出事業	継続	商工労働部	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活債権を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・震災対応等事業 ・地域雇用再生・創出モデル事業	11,907,364
<成長産業の育成・集積>					
☆	6 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	新規	企画調整部	本県の産業復興を牽引する「ロボット産業」の集積を推進するため、関係部局連携により事業を実施する。また、浜通りの再生に向けたエンジンとなるイノベーション・コースト構想の具体化に取り組む。	440,414
☆	再掲 2(5)② チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(農林水産部)	新規	農林水産部	農林水産業の担い手の高齢化、減少が急速に進むことが見込まれることから、ロボット技術を取り入れ、省力化や安全確保を目的とした支援ロボットの開発促進に向けた調査や実証導入に取り組む。	28,962
☆	再掲 2(6)③ チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(商工労働部)	新規	商工労働部	震災からの産業復興のため、次世代の新たな産業分野として「ロボット産業」の集積を目指して、ロボット及びその要素技術開発への助成を行うとともに、これからの本県産業を支える若手技術者や、大学、高校生を主な対象として、ロボットに対する意識向上をはかる。	426,965
	再掲 2(6)① 輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	商工労働部	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	4,720

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2(6)②	(ふくしま産業復興企業立地支援事業) ふくしま産業復興企業立地補助金	継続	商工労働部	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。	47,362,402
再掲 2(6)②	ふくしまICT産業立地促進事業	継続	商工労働部	ICT関連産業の集積を通じ、産業基盤の強化、雇用の創出及び交流人口の拡大を図るため、ICT企業等の誘致を目的とする市町村の取組(運営費補助、施設整備)を支援する。	11,600
再掲 2(7)②	ふくしまからはじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業	継続	商工労働部	産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。	74,436
再掲 2(7)③	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに、関連企業と県内企業とのマッチング等を行う。	12,239
再掲 2(7)③	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、産業フェアを開催するとともに、産学官の連携による地域イノベーションを推進する。	29,264
再掲 2(8)①	ふくしまからはじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業	継続	商工労働部	実用化の目処がついた県内立地・増設予定医療福祉機器新規開発事業者に対し、新たに開発した機器の実証・事業化施設整備に関する経費の一部を補助する。	1,502,182
再掲 2(8)①	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	継続	商工労働部	東日本大震災・原子力発電所事故からの復興を目指して、本県が世界に貢献する医療産業集積クラスターとなるべく、ソフト、ハードの拠点整備を進める。	2,548,584
再掲 2(8)②	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	継続	商工労働部	医療関連産業の集積と県民の健康維持・増進を図るため、福島県立医科大学に対して、がん医療分野を中心とした新規薬剤の研究開発を促進するための創薬拠点(医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター)の整備費と研究開発経費を補助する。	3,873,273
<産業人材の育成>					
再掲 2(6)①	戦略的産業復興人材育成支援事業	一部新規	商工労働部	県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を支援するため、産学官連携による体制整備と事業展開により、産業人材育成を戦略的に推進する。	9,809
再掲 2(6)①	成長産業等人材育成事業	一部新規	商工労働部	本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー及び医療機器産業、ロボット産業に対応できる人材をテクノアカデミーにおいて育成する。	10,579
再掲 2(8)①	ふくしまからはじめよう。医療機器関連産業人材育成支援事業	新規	商工労働部	今後進められる医療関連産業の企業立地に応じた、新たな雇用を確保するため、県内医工系大学等による高度技術者を養成する取組を行う。	6,954
魅力の回復とさらなる向上					
<食や健康をはじめとした、安全・安心な暮らし>					
再掲 2(2)①	被災者健康サポート事業	一部新規	保健福祉部	被災者の健康状況悪化予防や健康不安の解消等を図るため健康支援活動を行うとともに、それらを実現、継続させるための市町村及び保健福祉事務所の実施体制を整備する。	424,956
再掲 2(3)①	ふくしまからはじめよう。検診からはじまる健康安心復興事業	一部新規	保健福祉部	被災者等の生活習慣の変化に伴う、身体状況の悪化を解消するため、がん検診の受診率向上及びがんの予防に重点を置いた取組を実施し、復興を支える県民の生涯にわたる健康の保持・増進につなげ、全国に誇れる健康長寿県を目指す。	93,997
再掲 2(3)①	ふくしまのおいしい『食』で元気になろう食育プロジェクト	継続	保健福祉部	福島県で育まれたおいしい食材で震災に負けない健康な体をつくるため、産学官連携を図るとともに、地域住民による食育推進運動の活性化を図る。	1,561
再掲 2(3)①	第11回食育推進全国大会開催事業	新規	保健福祉部	本県の現状について全国へ正確な情報発信を行い、風評被害の払拭等復興の一助とするため、食育推進全国大会の開催準備を実施する。	4,915
再掲 2(3)②	地域医療復興事業	継続	保健福祉部	東日本大震災とそれに伴う原子力災害により被災した浜通り地方の医療復興のため、浜通り地方医療復興計画に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	6,836,032
再掲 2(3)②	地域医療復興事業(第2次)	継続	保健福祉部	福島県浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化への対応と復興への取組を加速させるため、福島県浜通り地方復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	3,698,987
再掲 2(3)③	ふくしま国際医療科学センター整備事業	継続	保健福祉部	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康管理調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。	13,573,477

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
<ふくしまの宝の再発見と磨き上げ>						
再掲 2(9)①	ふくしまから はじめよう。「地域のたから」伝統芸能継事業	一部新規	文化スポーツ局	震災により被災した伝統芸能等に発表する機会を提供することにより、担い手の意欲を高め、存続の危機にある伝統芸能の承継・発展を図る。 また、地域の象徴ともいべき伝統芸能の復活に向け、総合的な支援や基盤整備を行うことにより、ふるさとへの誇りや愛着心を喚起し、「震災からのこころの復興」を図る。	18,814	
再掲 2(9)①	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	継続	教育庁	継承の危機に瀕している民俗芸能に対して、継承に関わる人材養成を支援するため、流失・毀損した用具類の新調・修理に要する費用及び稽古に参集する経費や演目を披露するための経費について補助し、地域のきずなの再生を支援する。	10,000	
再掲 2(9)③	地域密着型プロスポーツ応援事業	一部新規	企画調整部	本県を本拠地とするプロスポーツチームが相次いで誕生したことから、県民が一体となって応援する文化を育み、復興へ歩む県民活力の向上や地域の活性化を図るため、県がホームゲームのスポンサーとなる等の支援を行う。	53,174	
再掲 2(9)③	Jヴィレッジ復興再整備事業	新規	企画調整部	原発事故の収束拠点として使用されているJヴィレッジについて、本県復興のシンボルとして早期再開を目指し、施設再整備に係る取組を支援する。	150,254	
再掲 2(10)②	子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業	継続	観光交流局	子どもたちのふるさと福島への愛着心を醸成するため、子どもたちによる旅行プランの制作を通じてふるさと福島の魅力発掘を行う。	28,193	
<情報発信・PR・交流の拡大>						
再掲 2(9)③	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	一部新規	知事直轄	「ふくしま」に対するマイナスイメージの固定化が、最重要課題の1つである風評払拭や風化防止、さらには、世界の英知を結集すべき本県の復興に対し大きな懸念となっていることから、「ふくしまから はじめよう。」のスローガンの下、民間等とも連携しながら、積極果敢にチャレンジし続ける本県の姿を国内外に強力に発信することにより、新しい「ふくしま」(プラスイメージの「ふくしま」)を構築する。	583,854	
再掲 2(9)③	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	一部新規	生活環境部	本県の魅力や正確な情報を継続的に発信するため、海外における復興PRや、海外県人会との連携、JET青年等を対象としたスタディツアーの実施など、様々な機会での情報発信及びその体制整備を行う。	54,625	
再掲 2(10)①	チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業	継続	観光交流局	観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまステーションキャンペーン及び平成28年のアプターキャンペーン開催に向けた各種事業を展開する。	522,151	
再掲 2(10)①	ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業	一部新規	観光交流局	風評を払拭し、定住・二地域居住を推進するため、東京都に移住相談窓口を設置するとともに、「ふくしまファンクラブ」の運営等を通して、本県の正しい情報の発信を強化する。	41,116	
再掲 2(10)①	海外風評対策事業	継続	観光交流局	国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用事業を実施する。	115,874	
再掲 2(10)②	教育旅行復興事業	新規	観光交流局	震災や風評で落ち込んでいる本県の教育旅行の復興を図るため、県外から教育旅行で本県を訪れる学校に対し必要な経費の一部支援等を行う。	150,000	
再掲 2(10)②	福島県教育旅行再生事業	継続	観光交流局	震災や風評で大幅に減少した教育旅行の再生を図るため、学校関係者への福島についての理解促進と福島ならではの教育旅行プランを造成し、PRを行う。	73,451	
再掲 2(12)③	福島空港復興加速化推進事業	一部新規	観光交流局	本県の空の玄関口として復興を加速化させるため、国際定期路線の再開や近年交流が拡大している新たな地域へのチャーター便の運航支援を行うとともに、利用圏域である栃木県内からの需要の掘り起こし等を行う。	71,988	
再掲 2(12)④	JR只見線復旧推進事業	一部新規	生活環境部	東日本大震災及び平成23年7月新潟・福島豪雨災害からのJR只見線の早期全線復旧を加速するため、沿線地域と連携した利活用促進及び広報事業を実施する。	19,806	
<にぎわい創出>						
☆	7	地域おこし協力隊支援事業	新規	企画調整部	「地域おこし協力隊」を活用した伝統文化の継承、定住人口の増加を図るため、受入態勢の整備等を行う。	32,038
	8	里山いきいき戦略事業	継続	企画調整部	復興・再生に向けた施策、地域力の育成、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを進めるとともに、復興に向けた足がかりとするため、人材育成や集落活性化、新たなビジネスモデルの実証実験などを実施する。	16,109
	9	新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	継続	企画調整部	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目標に、本県を代表する水力発電地域である只見川流域7町村が実施する電源地域振興事業を支援することにより、当該地域の産業の確立、雇用の確保を図る。	195,418
☆	再掲 2(9)①	地域創生総合支援事業(サポート事業)	一部新規	企画調整部	個性と魅力溢れた地域づくりを総合的・効果的に推進するため、民間団体や市町村が実施する地域振興のための事業を支援する。特に復興関連の取組や、市町村が行う地域課題解消のための取組を支援し、地域の復興につなげる。また、過疎・中山間地域の集落等の活性化も積極的に支援する。	671,196

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 再掲 2(9)③	地域創生総合支援事業(地域経営分)	新規	企画調整部	さらなる復興加速化に向け、複雑化・多様化する地域課題に対しより迅速で柔軟な対応が必要であることから、各地域の実情に応じた課題に対し、地域の創意工夫を生かした迅速な復興対策を推進する。	210,000
☆ 再掲 2(9)①	市町村特定原子力施設地域振興費	新規	企画調整部	中間貯蔵施設等の設置及び福島第一原子力発電所の廃炉に伴う各種の影響に対する地域振興策として、国から交付される「福島特定原子力施設地域振興交付金」を活用し、県内市町村等が実施する事業を支援する。	3,910,000
② 出産、子育てしやすい県づくり					
出産					
<安心して出産できる環境づくり>					
再掲 2(3)②	周産期医療人材養成支援センター(仮称)運営事業	新規	保健福祉部	県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、周産期医療機関への支援及び周産期医療医師の確保等に取り組む。	99,892
再掲 2(4)①	母子の健康支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	26,647
再掲 2(4)①	新生児聴覚検査支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。	76,353
<不妊治療、不育症治療への支援>					
1	不育症治療費等助成事業	継続	保健福祉部	不育症に関する治療費等への助成を行い、治療が必要な方の経済的負担の軽減を図る。	3,160
☆ 2	特定不妊治療費助成事業	一部新規	保健福祉部	高度生殖医療である体外・顕微授精については、1回の治療費が高額であるため、国庫補助事業に基づき助成するほか、県が独自に助成額を上乗せし、経済的負担の軽減を図る。 さらに、手術を伴う男性不妊治療費の一部についても助成を行い、子どもを望む夫婦が不妊治療を受けやすい環境を整備する。	205,021
子育て					
<地域における子育て支援活動の推進>					
再掲 2(4)①	子育て応援パスポート事業	継続	保健福祉部	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	2,788
再掲 2(4)①	地域の寺子屋推進事業	継続	保健福祉部	震災後、改めて見直されている社会全体での子育てを支援するため、地域資源を利用して世代間交流を行う「地域の寺子屋」を県内各地に拡大するとともに、子育て支援を行う高齢者を増やすことで、社会全体で子育てを応援する機運を醸成し、本県の復興を担う子ども達を社会全体で育てるとする「日本一子育てしやすい環境」につなげる。	1,822
再掲 2(4)①	ふくしまキッズ夢サポート事業	継続	保健福祉部	福島の子どもたちが笑顔になり、夢を諦めることなく希望を持ってたくましく成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしま子ども寄附金」を活用し、民間団体から企画提案を公募し、審査の上、採択事業に対して補助を行う。	96,232
<育児負担軽減のための支援>					
3	ふくしま保育料支援事業	継続	保健福祉部	市町村が主体となって実施している保育所の保育について、第3子以降における保育料を軽減し、市町村が行う子育て世帯支援の取組を支援する。	92,313
再掲 2(4)①	ひとり親家庭寡婦(夫)控除みなし適用助成事業	新規	保健福祉部	婚姻歴のないひとり親に対し、寡婦(夫)控除が適用されないため、市町村が寡婦(夫)控除をみなし適用し公営住宅の家賃、保育料を減免した場合に市町村に対し減免額の一部を助成する。	23,347
再掲 2(4)①	ふくしま保育士人材確保事業	一部新規	保健福祉部	保育士人材確保のため、就職支援、修学資金の貸付、資格取得支援などにより、保育士の増加を図り、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことを目的とする。	94,221
<子どもの健康支援>					
再掲 2(4)①	子どもの医療費助成事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費に対して補助を行う。	4,545,596
再掲 2(4)①	子どものからだところを育む事業	新規	保健福祉部	未来を担う福島の子どもの元気なからだところを育む各種事業をこども環境学会と連携して実施・発信し、本県ならではの子育て・子育て環境を充実させる。	37,811
再掲 2(4)①	私立幼稚園心と体いきいき事業	継続	総務部	園児の体力向上や肥満防止等を目的としたプログラムを計画的に実践する私立幼稚園に対し、その経費を助成する。	34,200

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 2(4)②	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	新規	教育庁	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。	76,093	
再掲 2(4)②	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	一部新規	保健福祉部	原発事故により飛散した放射性物質に不安を抱く保護者の方がいることなどから、身近などでの屋内遊び場整備を支援する。一方で、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる冒険ひろば及び未就学児を対象とする自然の豊かな場所での自由遊びや自然体験を行う「ちびっこ自然あそび」を実施する。	335,020	
再掲 2(4)①	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	保健福祉部 農林水産部 教育庁	食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となって食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。	38,145	
再掲 2(4)①	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	一部新規	保健福祉部	避難の長期化に伴う新たな課題に対応するため、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくり、子育て世帯に対して心身の健康に関する相談・支援を行う新たな訪問事業を行う。 また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベント等や被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	275,116	
＜地域や家庭との連携による学力の向上＞						
再掲 2(4)②	ふくしまからはじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業	継続	教育庁	児童生徒の学力向上及び学習習慣、生活習慣の確立を図るため、県内7地域にて、自校の課題を明確にして、学校と学校及び学校と地域や保護者との結びつきを強め、連携を図った取組を推進する。	12,216	
再掲 2(4)①	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁	「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	3,855	
結婚・家庭						
＜結婚から子育てまで切れ目のない支援＞						
☆	4	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	新規	保健福祉部	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現し、次世代を担う子どもたちが夢と希望と福島に対する誇りを持って健やかに成長していく環境をつくるため、(仮称)ふくしま結婚・子育て応援センターを整備し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	122,039
③ 高齢者が暮らしやすい県づくり						
活躍						
	1	ふくしまからはじめよう。高齢者社会参加活動支援事業	一部新規	保健福祉部	元気な高齢者が高齢化社会の担い手として活躍し、生きがいづくりを図るため、介護職員初任者研修の受講と介護の職場での就労を支援するとともに、生きがい就労モデル事業の取り組みや地域活動に参加するための情報提供を行い、社会参加を促進する。	20,076
	2	シニア就業サポート事業	新規	商工労働部	復興下の高齢者の雇用情勢改善のため、また人口急減・超高齢化による生産年齢人口の減少への対応のため、更に生涯現役社会実現のため、高齢者への就業相談・紹介等を通して、就業支援を図るとともに、受け皿となる就業先の確保を併せて行う。	12,117
	3	元気な農村創生企業連携モデル事業	新規	農林水産部	農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、地域資源を生かし、企業等との交流連携を深め、農村地域における雇用と所得が確保できる仕組みを構築する。	24,130
暮らす						
	再掲 2(2)④	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行う。	960,471
健康・安心						
☆	4	地域包括ケアシステム構築支援事業	新規	保健福祉部	市町村における地域包括ケアシステム構築を支援するため、研修や推進事業を実施する。	32,023
☆	5	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(保健福祉部)	新規	保健福祉部	高齢者介護施設で介護支援ロボットを先進的に導入するモデル事業を実施し、介護職員の作業軽減効果等を検証する。 また、病院において、最先端のサイボーグ型動作支援ロボットを導入することにより、病院の現場におけるリハビリ効果を検証する。	149,431
	6	認知症対策強化重点事業	継続	保健福祉部	高齢者が認知症になっても、できるだけ住み慣れた地域で暮らすことのできる社会の実現を目指し、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、関係者への研修等を行う「認知症疾患医療センター」を運営する。 また、認知症や精神障がい等により日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行うことにより、地域で自立した生活が送れるよう支援する。	49,386
再掲 2(3)②	ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業	一部新規	保健福祉部	東日本大震災及び原子力発電所の事故により流出した福祉・介護人材の確保を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、潜在的有資格者の再就職支援、職場体験、新任介護職員研修など、福祉・介護人材の育成・確保・定着につながる様々な事業を総合的に展開する。	240,323	

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 2(3)②	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	継続	保健福祉部	高校生等を対象に福祉・介護分野の仕事について現場職員からの説明会・見学会を行うとともに、就職に有利な資格取得を支援することにより、当該分野の人材のすそ野を拡げようとする事業。	9,350	
④ 若者、女性が活躍する県づくり						
若者の自立促進						
<キャリア教育の推進>						
再掲 2(4)②	社会自立を目指すスキルアップ事業	継続	教育庁	特別支援学校高等部生徒の社会参加・自立を促すため、特別支援学校作業技能大会を開催し、日頃の進路に関する学習の成果を発表し、外部専門家から客観的な評価を受けるとともに、企業の理解啓発を促す機会とする。	3,774	
再掲 2(4)③	次世代のふくしまを担う人材育成事業	新規	教育庁	次世代のふくしまの地域産業(農・工・商・水・家)を支えるスペシャリストの育成を目指すとともに優れた産業人を育むためのキャリア教育事業として、高等学校へのインターンシップ支援、小・中学校と専門高校との連携したキャリア教育、特別支援学校の就労支援を行う。	15,979	
再掲 2(5)②	農業短期大学校革新緊急対策事業	新規	農林水産部	本県の農業者研修教育施設である農業短期大学校において、強い営業意欲と経営感覚を身に付けた卒業生の輩出と就業率の飛躍的向上を目指し、学校運営はもとより、教育・研修機能の革新を図る。	377,357	
<若者の就業支援>						
☆	1	ユースプレイス自立支援事業	新規	生活環境部	ひきこもり、ニートなど社会生活を営む上で困難を有する若者が、就労意欲を高め、社会的に自立することを目的に、若者の「居場所」(「ユースプレイス」)を提供し、各種プログラム等を実施する。	17,640
☆	2	ふくしま回帰就職応援事業	一部新規	商工労働部	東京にふるさと福島就職情報センター東京窓口を設置し、首都圏の学生等若年者や避難者に対して就職相談や職業紹介を行うとともに、企業訪問バスツアーやFターン就職ガイダンス、WEB上で業界研究セミナーの動画配信等を実施することにより、県内企業の魅力情報の発信や県内企業への就職促進を図る。	85,445
<社会を支える人材の育成>						
☆	3	チャレンジふくしま若者リーダーまちづくり事業	新規	生活環境部	若者が本県の復興・再生に主体的に関わり、若者の自立性や社会参画意識を高めるため、「まちづくり」をテーマにワークショップを開催し、魅力あるふるさとや若者が住みたくなるまちづくりのための提案について、とりまとめ等を行う。	10,371
	4	ふくしまからはじめよう。子ども未来創造まちづくり事業	継続	土木部	高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたり継続的に本県の復興の担い手になることを目的とし、地域の宝の発見やまちづくりについて考えるワークショップやフォーラムを実施する。	15,000
	5	「チャレンジインターンシップ」若者の学び・体験支援事業	新規	文化スポーツ局	県内外の学生(高校生・大学生)が、県内NPO(復興・被災者支援、まちづくり、子育て、保健福祉など)において、一週間程度のインターンシップ活動を行い、地域の課題解決に取り組むことを支援する。また、活動終了後、報告会の開催及び報告書の配付により、NPOインターンシップ活動の成果について広く情報発信する。	10,157
再掲 2(4)②	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	新規	教育庁	本県の子どもたちは様々な機会にふくしまの今を伝える活動を行うなど、復興に貢献しようという想いを強くしている。その想いを具現化できる機会を提供し、子どもたちが主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組むことを通して、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	29,714	
再掲 2(4)②	双葉郡中高一貫校設置事業	一部新規	教育庁	平成27年4月に開校するふたば未来学園高校の施設や設備、備品、教材等を整備するとともに、同校の寮及び食堂の施設を運営するための事業を行い、生徒等の学習及び生活環境の確保を図る。	930,394	
再掲 2(4)②	復興と未来を担うグローバルリーダー育成事業	新規	教育庁	県立高校1校を指定し、地域等が直面する課題に対して高校生が自ら課題を設定し、グローバルな視点から探求活動・実践等を行うことにより研究成果を地域に還元するとともに、将来本県の復興と地域活性化に貢献しうるグローバルリーダーを育成する。	13,437	
再掲 2(4)②	ふくしま高校生進路実現サポート事業	継続	教育庁	生徒の学力向上を図り将来への展望を抱かせるとともに、地域に貢献できる人材や社会においてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。	25,119	
<若者の夢実現を支援>						
再掲 2(9)③	チャレンジふくしまパフォーミングアーツプロジェクト	新規	文化スポーツ局	劇作家、音楽家、演出家等の支援を得ながら、県内の中学・高校生が中心となり、舞台芸術の創作・公演を行い、人々に元気や希望を与えることの素晴らしさを知り、達成感を得ることで、「明日のふくしま」を創造する力を育む。また、観劇者に勇気を与えることで、ふくしま復興への一助になると共に、映像化することで新しいふくしまの姿を発信する。	31,371	
再掲 2(4)②	福島の輝く未来へ！スポーツわくわくプロジェクト	新規	文化スポーツ局	子どもたちの将来の自分づくりの一環として、小中高生を対象に様々なスポーツ分野のトップ選手や指導者との交流を通じて、スポーツの楽しさ・厳しさ・達成感を共有し、これからの自分が未来へ挑戦していこうと考える機会を提供する。	5,704	
再掲 2(4)②	「陸上王国福島」パワーアップ事業	継続	文化スポーツ局	小学生や中学生に対して陸上競技を通じた支援を行うことにより、子どもたちの体力向上を図るとともに、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指す。	3,663	

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 2(4)②	ふくしまから世界へ!「ふくしま夢アスリート」育成支援事業	継続	文化スポーツ局	復興への大きな後押しとして、また、県の復興を全世界に発信する好機となる、2020年東京オリンピックに出場できるアスリートを育成する。	24,974	
再掲 2(4)②	ふくしまから世界へ!「ふくしま夢アスリート」育成支援事業(パラリンピアン等育成支援事業)	新規	保健福祉部	東京パラリンピックに向けた本県選手の発掘・育成・強化を行うとともに、競技指導者・競技団体への支援を行い障がい者スポーツの裾野拡大を図る。	9,523	
再掲 2(9)③	スポーツ環境復興緊急対策事業	一部新規	文化スポーツ局	かつて福島のお家芸と言われた競技を重点的に強化し、全国大会で活躍することで、本県の元気を内外にアピールし、スポーツによる本県復興の象徴とする。	19,831	
女性の能力発揮						
＜働きやすい環境づくり＞						
☆	6	女性活躍促進事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	男女共同参画社会の実現に向け、企業・市町村・関係機関等とネットワークを構築し連携を図りながら、知事フォーラムの開催や女性活躍ポータルサイトの開設を行い、女性の活躍を促進する。	6,742
☆	7	女性活躍促進事業(商工労働部)	新規	商工労働部	働き方改革を含めた男女が共に働き続けることができる職場づくりを推進するため、認証制度の見直しや、経営者、管理職等へのセミナーの実施、企業訪問によるワーク・ライフ・バランスの普及・啓発、男性の育児休業取得モデル事業への参加促進を図るとともに、結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習、就職後のフォローアップ等の一体的な支援を行うことにより、再就職を支援する。	85,749
＜起業の促進＞						
	8	ふくしまからはじめよう。ハンサム起業家育成・支援事業	継続	商工労働部	女性の仕事と子育ての両立や若者の県内定着を促進するため、豊かな感性を有する女性及び本県の未来を担っていく若者の起業を支援する。	32,389
再掲 2(5)②	地域農業・担い手復興対策事業	継続	農林水産部	本県農業の復興を進めるため、震災以降停滞している農業法人や生産組織、農村女性組織の活性化と若い人材の確保を図る。	70,347	

人口減少・高齢化 合計 149,121,933
(うち、再掲事業) 146,965,191

2(1) 環境回復プロジェクト

☆:「平成27年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 除染の推進					
全県におけるモニタリングの充実・強化					
☆ 1	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	生活環境部	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。	2,183,843
生活圏等における除染の推進					
2	除染推進体制整備事業	継続	生活環境部	県土の除染を迅速に進めていくため、除染事業者等の育成・技術的支援の強化・住民理解の促進に取り組む。	229,065
3	除染対策推進事業	継続	生活環境部	市町村が策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。	13,104,576
☆ 4	市町村除染対策支援事業	継続	生活環境部	県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、市町村が町内会と協働により実施する等の線量低減活動を支援する。	200,066,529
5	野生動物環境被害対策推進事業	継続	生活環境部	環境への被害を抑制するために、県内で増殖した野生動物の捕獲・除去を行う。	26,014
農林地等の除染					
☆ 6	ため池等放射性物質対策事業	新規	農林水産部	ため池の放射性物質対策を行う市町村を支援するため、汚染状況のモニタリング調査や技術実証を行う。	645,000
7	森林除染技術開発事業	継続	農林水産部	森林内における放射性物質について、拡散抑制対策や線量低減対策を推進するため、各種実証で得られた知見の集積及び検証を行う。	157,113
8	森林除染等実証事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染されたときのご原木林等の再生を図るため、モデル地区における除染技術の実証やコシアブラの土壌中の放射性物質の除去能力調査を行う。	58,195
② 食品の安全確保					
☆ 1	自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部	原子力発電所事故により食品等の安全・安心の確保に対する消費者の関心が高まっていることから、消費者の身近な場所で食品等の放射能検査を行う。	1,104,812
2	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	235,235
3	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に食品中の放射性物質検査を実施する。	8,917
4	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	飲料水の放射性物質モニタリング検査の実施及び検査機器の精度管理を実施する。	10,383
5	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部	原子力発電所事故により、食の安全への関心が高まっていることから、放射能や食の安全性をテーマにしたリスクコミュニケーションを行うなどにより、消費者の理解を深める。	37,499
☆ 6	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、「食と放射能の理解促進」を主眼とする手法により風評払拭や風評の拡大防止に資する取組を実施・支援する。	165,879
7	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部	県民の生活環境の安全安心を確保するため、食用となり得る野生鳥獣の放射線の影響を継続的に調査する。	2,695

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
③ 廃棄物等の処理					
1	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	継続	生活環境部	福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民の理解促進などの施策を実施する。	51,046
2	災害廃棄物処理基金事業	継続	生活環境部	東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村等に対してその経費の一部を補助する。	1,154,960
☆ 3	避難区域内化学物質等処理促進事業	継続	生活環境部	帰還困難区域の工場内に残置された化学物質の漏えい等による周辺環境への影響を未然に防止するため、これら化学物質の処理・処分等を行う事業者に対して必要な経費を補助する。	4,500,000
☆ 4	中間貯蔵施設立地町地域振興交付金	継続	生活環境部	中間貯蔵施設に関して、大熊町及び双葉町が、地権者支援を始め地域振興に必要な課題に迅速に対応できるよう、交付金を交付する。	5,000,000
5	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染され、一時保管等の処理を行った農業系汚染廃棄物を、処分等するまでの間安全に管理する。	500,943
6	放射性物質被害林産物処理支援事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染された樹皮の処理を促進するため、木材産業関係団体が行う処理経費等の貸付に対し支援する。	830,000
7	下水污泥放射能対策事業	継続	土木部	下水污泥が原発事故で発生した放射性物質に汚染されたことにより、外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出先の確保に取り組む。	11,729,275
④ 拠点の整備					
☆ 1	環境創造センター整備事業	継続	生活環境部	放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、除染技術の研究や環境放射能のモニタリング等を実施する中核施設として、環境創造センターを整備する。	7,051,984
2	環境創造センター運営事業	継続	生活環境部	環境創造センターにおける企画運営、研究開発(IAEA協カプロジェクト含む)及び施設の維持管理を行う。	391,021
※ 環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視					
☆ 1	原子力安全監視対策事業	継続	生活環境部	福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民の参画による監視体制により、廃炉にむけた取組を確認する。	112,955
☆ 2	原子力災害対策センター整備事業	継続	生活環境部	福島県原子力災害対策センター(大熊町)は、使用が困難な状況にあるため、放射線防護、通信回線の強化、機能スペースの確保対策等を講じた新たな拠点施設の整備を行う。	2,178,072

環境回復 合計 251,536,011

2(2) 生活再建支援プロジェクト

☆:「平成27年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 県内避難者支援						
賠償等						
☆	1	原子力賠償被害者支援事業	継続	生活環境部	原子力発電所事故による損害を受けた個人、個人事業主及び法人を対象として、円滑な賠償請求・支払いへつなげるため、巡回法律相談等をはじめとする支援を実施する。	7,629
	2	災害見舞金の交付	継続	生活環境部	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。	602,188
住環境						
☆	3	災害救助法による救助	継続	土木部	東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。	20,732,074
☆	4	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部	応急仮設住宅に入居している被災者の居住環境整備を維持するため、管理する市町村へ維持管理経費を補助する。	991,750
	5	安心耐震サポート事業	継続	土木部	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強く安全・安心なまちづくりを推進するため、市町村が木造住宅の耐震改修に補助する場合、その費用の一部を補助する。	27,800
	6	安全安心耐震促進事業	継続	土木部	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び補強計画の策定に取り組む市町村を支援する。	10,973
	7	住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業	継続	土木部	東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、新たな住宅の建設、購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存住宅債務の5年間分の利子相当額を補助する。	60,005
	8	生活路線バス運行維持のための補助	継続	生活環境部	東日本大震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。	467,561
保健・医療・福祉						
	9	被災者健康サポート事業	一部新規	保健福祉部	被災者の健康状況悪化予防や健康不安の解消等を図るため健康支援活動を行うとともに、それらを実現、継続させるための市町村及び保健福祉事務所の実施体制を整備する。	424,956
☆	10	避難者見守り活動支援事業	一部新規	保健福祉部	東日本大震災の被災地及び被災者を受け入れている地域において、生活支援相談員等を配置し、被災者に対する見守りや孤立防止のための住民同士の交流、相談支援等を実施する。	1,626,093
雇用・生業						
☆	11	緊急雇用創出事業	継続	商工労働部	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・震災対応等事業 ・地域雇用再生・創出モデル事業	11,907,364
	12	避難農業者一時就農等支援事業	継続	農林水産部	震災等により避難している被災農業者が、ふるさとに戻り営農を再開するまでの間、避難先等における一時的な営農再開を支援する。	30,622
	13	農家経営安定資金融通対策事業	継続	農林水産部	被災農業者等の営農の維持・安定や県内での営農再開に必要な資金の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	54,048
治安						
	14	被災地、被災者の安全・安心確保事業	継続	警察本部	被災者の帰還に向けて、被災地域の治安維持対策の強化に加えて、仮設住宅を始め、今後、建築が本格化する復興公営住宅入居者の地域コミュニティの再構築を図るとともに、被災地域で活動する防犯ボランティア団体の活動の支援を行う。	3,043
	15	仮設住宅等交通事故防止対策事業	継続	生活環境部	福島県交通安全母の会連絡協議会に委託し、仮設住宅等に入居している避難者を対象に、訪問指導活動、交通安全教室の開催、交通事故危険地点マップ・チラシの配布等を行う。	900

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
② 県外避難者支援						
☆	1	災害救助法による救助	継続	生活環境部	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	8,090,239
☆	2	ふるさとふくしま帰還支援事業	一部新規	生活環境部	東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民の一日も早い帰還や生活再建が実現できるよう、各種情報提供や復興支援員の拡充、避難者支援を行う近隣県等への補助等を実施する。あわせて、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を交付する。	860,000
③ 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援						
各プロジェクトにおいて以下の取組内容を推進するとともに、福島再生加速化交付金を活用し、帰還に向けた町内復興拠点等の整備、生活環境向上と健康不安対策、産業再開に向けた環境整備などを推進します。						
	1	避難区域内化学物質等処理促進事業(LPガス)	継続	生活環境部	避難指示区域内の家屋解体により生じるLPガス容器の回収等を行うため、当該事業を実施する事業者に対し、必要な経費を補助する。	44,500
	2	道路施設整備事業	継続	土木部	飯館村は、震災からの復興、帰還に向けて、雇用と産業・交流拠点施設「までい館(仮称)」整備を進めている。 避難住民や復興事業従事者などの道路利用者の安全・安心を確保するため、「までい館(仮称)」整備計画に併せて、休憩施設整備を行う。	282,000
☆	3	双葉郡医療提供体制等再生支援事業	新規	避難地域復興局	東京電力福島第一原子力発電所の事故による原子力災害から双葉郡の地域医療体制を再生させるため、双葉地方広域市町村圏組合が取り組む郡立診療所の開設準備等の事業実施を支援する。	13,425
④ 長期避難者等の生活拠点の整備						
☆	1	復興公営住宅整備促進事業	継続	土木部	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている避難者の居住の安定を早期に確保するため、県営の復興公営住宅を整備するとともに、避難元自治体や受入自治体の要請に応じて、県が代行で整備する。	38,632,025
	2	復興公営住宅入居支援事業	継続	土木部	復興公営住宅の入居対象者である居住制限者は、全国に約3万世帯避難しており、膨大な数の問合せへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託業務を行う。	49,976
☆	3	生活拠点における交流促進事業	新規	避難地域復興局	避難者や周辺住民との交流促進を図るため、復興公営住宅を中心とする生活拠点に必要な施設整備に取り組む。	580,600
	4	生活拠点コミュニティ形成事業	継続	避難地域復興局	復興公営住宅を中心とする生活拠点のコミュニティの維持・形成を図ることを目的に、入居者及び地域住民との交流活動の支援を担うコミュニティ交流員を配置する。	145,064
	5	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行う。	960,471
	6	被災市町村に対する人的支援事業	継続	総務部	震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しく業務量が増加したことに伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対する人的支援を実施する。	11,132

生活再建 合計 86,616,438

2(3) 県民の心身の健康を守るプロジェクト

☆:「平成27年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 県民の健康の保持・増進					
県民健康調査					
☆ 1	県民健康調査事業	継続	保健福祉部	原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。	6,064,552
2	県民健康調査支援事業	継続	保健福祉部	原子力災害の長期化に伴い、自身が受けている放射線量を個人線量計で測定し、住民自らが放射線量を確認し、自身の積極的な健康管理を行う市町村を支援する。	893,253
健康づくりの推進					
☆ 3	ふくしまからはじめよう。検診からはじまる健康安心復興事業	一部新規	保健福祉部	被災者等の生活習慣の変化に伴う、身体状況の悪化を解消するため、がん検診の受診率向上及びがんの予防に重点を置いた取組を実施し、復興を支える県民の生涯にわたる健康の保持・増進につなげ、全国に誇れる健康長寿県を目指す。	93,997
4	ふくしまのおいしい『食』で元気になろう食育プロジェクト	継続	保健福祉部	福島県で育まれたおいしい食材で震災に負けない健康な体をつくるため、産学官連携を図るとともに、地域住民による食育推進運動の活性化を図る。	1,561
5	第11回食育推進全国大会開催事業	新規	保健福祉部	本県の現状について全国へ正確な情報発信を行い、風評被害の払拭等復興の一助とするため、食育推進全国大会の開催準備を実施する。	4,915
6	未来の子どもを守る食の安全確保事業	継続	総務部	原子力発電所事故により学校給食に対する保護者の不安を軽減するため、私立幼稚園における給食検査体制の維持に要する経費の助成を行い、給食の一層の安全・安心を確保する。	3,810
7	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	保健福祉部	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	266,931
8	学校給食モニタリング事業	継続	教育庁	希望する市町村等の学校給食1食分に含まれる放射性物質の有無や量について細密な検査を実施する。	31,793
☆ 9	学校給食検査体制支援事業	継続	教育庁	学校給食の食材に対する不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安全・安心を確保するため、市町村が実施する学校給食用食材の放射性物質検査を支援するとともに、県立学校が実施する学校給食用食材の検査を継続する。	92,462
② 地域医療等の再構築					
人材確保・育成					
☆ 1	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部	県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。	654,719
2	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、県内外からの医師確保に取り組むとともに、医師のキャリア形成を支援する。	40,719
☆ 3	周産期医療人材養成支援センター(仮称)運営事業	新規	保健福祉部	県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、周産期医療機関への支援及び周産期医療医師の確保等に取り組む。	99,892
4	医科大学修学支援宿泊施設整備事業	継続	総務部	地域社会に貢献する熱意を持った真に人間性の豊かな医療人を養成し、その県内定着に大きな役割を果たしてきた学生寮を再整備するため、補助金を交付する。	204,749
5	緊急医師確保修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	公立大学法人福島県立医科大学に在学する者であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより卒業生の県内への定着を図る。	528,348
6	看護職員離職防止・復興支援事業	継続	保健福祉部	看護職員の離職防止や復興を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る。	58,135
7	復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	452,624

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
8	ナースセンター事業	継続	保健福祉部	医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進を図るため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止を図り看護師確保に努める。	37,294
9	看護教育体制強化事業	継続	保健福祉部	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や教育機器の整備、研究活動に係る費用を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	68,138
☆ 10	ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業	一部新規	保健福祉部	東日本大震災及び原子力発電所の事故により流出した福祉・介護人材の確保等を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、潜在的有資格者の再就職支援、職場体験、新任介護職員研修など、福祉・介護人材の育成・確保・定着につながる様々な事業を総合的に展開する。	240,323
11	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	継続	保健福祉部	高校生等を対象に福祉・介護分野の仕事について現場職員からの説明会・見学会を行うとともに、就職に有利な資格取得を支援することにより、当該分野の人材のすそ野を拡げようとする事業。	9,350
12	県外からの福祉・介護人材確保支援事業	継続	保健福祉部	県外から相双地域等の介護施設等に就職を予定している者に対して、奨学金(学費・就職準備金)を貸与するとともに、住宅情報の提供を行い、住まいの確保を支援することによって、福祉・介護人材の確保を図る。	192,149
☆ 13	保健医療従事者養成施設整備事業	新規	保健福祉部	保健医療従事者の養成施設の整備に向けた検討を行う事業を実施する。	1,763
地域医療・福祉提供体制の強化					
14	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	保健福祉部	東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響により、県内外の精神科病院へ転院を余儀なくされた入院患者の再転院や退院を支援する。相双地方においては退院後の地域生活を支えるための体制整備に向けて、新たに関係機関等による検討会を設置し、県内外患者の帰還支援を強化する。	20,756
☆ 15	地域医療復興事業	継続	保健福祉部	東日本大震災とそれに伴う原子力災害により被災した浜通り地方の医療復興のため、浜通り地方医療復興計画に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	6,836,032
16	地域医療復興事業(第2次)	継続	保健福祉部	福島県浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化への対応と復興への取組を加速させるため、福島県浜通り地方復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	3,698,987
17	地域医療再生基金事業(三次医療圏)	継続	保健福祉部	震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。	284,834
18	地域医療再生基金事業(三次医療圏)【第2次】	継続	保健福祉部	地域医療再生計画(三次医療圏)の策定後の状況変化に対応するとともに、更に医療提供体制の復興を加速させるため医療人材確保や在宅医療に取り組む。	195,883
19	福島県医療福祉情報連携基盤構築事業	継続	保健福祉部	医療情報について、二次医療圏を越えた連携や多職種間の連携に対応するため、全県的な医療福祉情報ネットワークシステムを構築するための経費を支援する。	2,796,270
20	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	一部新規	保健福祉部	災害発生時にける要配慮者の二次被害防止を目的に広域災害福祉支援ネットワークを構築し、災害時要配慮者に対する災害対策の強化を図る。	1,500
☆ 21	県立大野病院附属ふたば復興診療所(仮称)整備事業	新規	病院局	双葉地域の復興及び住民帰還に向けた環境を整えるため、楢葉町内に診療所を設置する。	301,608
③ 最先端医療提供体制の整備					
☆ 1	ふくしま国際医療科学センター整備事業	継続	保健福祉部	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。	13,573,477
2	放射線医学研究開発事業	継続	保健福祉部	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被ばく線量モニターの開発を支援する。	438,450
④ 被災者等の心のケア					
被災者の心のケア					
☆ 1	被災者の心のケア事業	一部新規	保健福祉部	東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内各地方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、避難者の多い県を中心に心のケアが実施できる団体へ委託し、避難している方に対する心のケアを実施するとともに、WBC検査に併せて心のケアセンター職員による健康相談も実施する。	549,632

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
2	ひきこもり対策推進事業	継続	保健福祉部	ひきこもり状態にある本人やその家族が、地域においてまずどこに相談するか、その相談先を明確にし、支援に結びやすくすることを目的として、「ひきこもり支援センター」を運営する。	20,000
子どもの心のケア					
3	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	東日本大震災及び原発事故により被災した児童生徒等の心のケア、進路指導などに当たるため、国の委託により、スクールカウンセラー等の派遣を実施する。	50,991
☆ 4	子どもの心のケア事業	一部新規	保健福祉部	被災児童や保護者等に対し、「ふくしま子ども支援センター」を活用して心のケアを行うほか、児童相談所などの相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。さらに、県外に避難している児童や保護者への支援、乳幼児を持つ保護者の不安解消のためのグループミーティングなどを実施する。	140,279
5	(ピュアハートサポートプロジェクト) いじめ・教育相談事業	継続	教育庁	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、大震災に伴い心のケアを要する児童生徒が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を派遣・配置する。併せて、学校教育相談員による電話相談(ダイヤルSOS)等を配置し、問題行動の未然防止と早期解決を図る。	621,620

心身の健康 合計 39,571,796

2(4) 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

☆:「平成27年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり						
放射性物質により生じた不安の解消						
1	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	一部新規	保健福祉部	避難の長期化に伴う新たな課題に対応するため、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくり、子育て世帯に対して心身の健康に関する相談・支援を行う新たな訪問事業を行う。 また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベント等や被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	275,116	
2	私立幼稚園心と体いきいき事業	継続	総務部	園児の体力向上や肥満防止等を目的としたプログラムを計画的に実践する私立幼稚園に対し、その経費を助成する。	34,200	
3	子どものからだところを育む事業	新規	保健福祉部	未来を担う福島の子どもの元気なからだところを育む各種事業をこども環境学会と連携して実施・発信し、本県ならではの子育て・育環境を充実させる。	37,811	
☆	4	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	一部新規	保健福祉部	原発事故により飛散した放射性物質に不安を抱く保護者の方がいることなどから、身近なところでの屋内遊び場整備を支援する。一方で、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる冒険ひろば及び未就学児を対象とする自然の豊かな場所での自由遊びや自然体験を行う「ちびっこ自然あそび」を実施する。	335,020
☆	5	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	保健福祉部 農林水産部 教育庁	食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となって食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。	38,145
6	浜児童相談所整備事業	継続	保健福祉部	東日本大震災及び原子力災害の影響により、県内の児童相談件数が増加傾向だが、特に増加が著しい浜児童相談所管内において、児童の保護に適切な環境を確保し、セーフティネットとしての専門機能の充実を図るため改築を行う。	581,042	
子どもを生み、育てやすい環境づくり						
☆	7	子どもの医療費助成事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	4,545,596
☆	8	ひとり親家庭寡婦(夫)控除みなし適用助成事業	新規	保健福祉部	婚姻歴のないひとり親に対し、寡婦(夫)控除が適用されないため、市町村が寡婦(夫)控除をみなし適用し公営住宅の家賃、保育料を減免した場合に市町村に対し減額の一部を助成する。	23,347
9	母子の健康支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	26,647	
10	新生児聴覚検査支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。	76,353	
11	未来のママ・パパ応援事業	新規	保健福祉部	健康な身体づくりや妊娠・出産及び不妊や不育等に関する知識の普及を図ることで、希望する時期に子どもを持つことができるよう支援する。また、女性が企業の中で継続して活躍できるため、企業の管理者向け研修会等に産婦人科医師を派遣することで、妊娠・出産・不妊等について若者が所属する職場等の理解促進を図り、より生み育てやすい環境づくりを支援する。	5,889	
12	ふくしま保育士人材確保事業	一部新規	保健福祉部	保育士人材確保のため、就職支援、修学資金の貸付、資格取得支援などにより、保育士の増加を図り、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行う。	94,221	
13	ふくしまキッズ夢サポート事業	継続	保健福祉部	福島の子どもたちが笑顔になり、夢を諦めることなく希望を持ってたくましく成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」を活用し、寄附者の意向に沿い、子ども及び子育て環境を支援する事業を実施する。	96,232	
14	地域の寺子屋推進事業	継続	保健福祉部	震災後、改めて見直されている社会全体での子育てを支援するため、地域資源を利用して世代間交流を行う「地域の寺子屋」を県内各地に拡大するとともに、子育て支援を行う高齢者を増やすことで、社会全体で子育てを応援する機運を醸成し、本県の復興を担う子ども達を社会全体で育てるという「日本一子育てしやすい環境」につなげる。	1,822	
15	子どもの本がたなぐスマイルプロジェクト	継続	教育庁	震災で被災して心が傷ついている子どもたちや親たちに、本とのふれあいを通して心を癒やしてもらうため、読み聞かせなどを行うフェスティバルを開催する。また、読書ボランティアの活動も推進しながら、本を通じて子どもたちや親たちの心の復興を図る。	1,687	
16	子育て応援パスポート事業	継続	保健福祉部	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	2,788	

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
17	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁	「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	3,855	
② 生き抜く力を育む人づくり						
ふくしまならではの教育の推進						
☆	1	双葉郡中高一貫校設置事業	一部新規	教育庁	平成27年4月に開校するふたば未来学園高校の施設や設備、備品、教材等を整備するとともに、同校の寮及び食堂の施設を運営するための事業を行い、生徒等の学習及び生活環境の確保を図る。	930,394
	2	双葉郡教育復興推進事業	新規	教育庁	双葉郡教育復興ビジョンにもとづき、双葉郡内8町村の小・中学校において地域の実情を踏まえた特別なカリキュラムを実施していくための支援を行うとともに、ふたば未来学園高校における外部講師の招へい、連携中学との交流等の事業を実施する。	52,135
☆	3	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	新規	教育庁	本県の子どもたちは様々な機会にふくしまの今を伝える活動を行うなど、復興に貢献しようという想いを強くしている。その想いを具現化できる機会を提供し、子どもたちが主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組むことを通じて、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	29,714
	4	ふくしまからはじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業	継続	教育庁	児童生徒の学力向上及び学習習慣、生活習慣の確立を図るため、県内7地域にて、自校の課題を明確にして、学校と学校及び学校と地域や保護者との結びつきを強め、連携を図った取組を推進する。	12,216
	5	ふくしまからはじめよう。未来を拓く理数教育充実事業	一部新規	教育庁	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。	14,587
	6	小学生外国語活動・異文化体験活動充実事業	一部新規	教育庁	初めて外国語に触れる小学生を対象として、民間事業者のノウハウを活用した外国語の学習や異文化体験を通して、コミュニケーション能力の素地を育成するとともに、国際感覚を養う。	13,038
	7	ふくしまの未来を担う高校生海外研修支援事業	継続	教育庁	国際社会に貢献できる人材を育成するため、学校が実施する海外ホームステイ研修に参加する高校生を対象に旅費の一部を支援する。	44,200
☆	8	復興と未来を担うグローバルリーダー育成事業	新規	教育庁	県立高校1校を指定し、地域等が直面する課題に対して高校生が自ら課題を設定し、グローバルな視点から探求活動・実践等を行うことにより研究成果を地域に還元するとともに、将来本県の復興と地域活性化に貢献するグローバルリーダーを育成する。	13,437
☆	9	スーパーグローバルハイスクール事業	新規	教育庁	平成27年4月に開校するふたば未来学園高校において、企業、大学等との連携を図りつつ、国際的素養の育成を始めとした質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組む。	16,000
	10	放射線教育推進支援事業	継続	教育庁	放射線に関する基礎的な知識についての理解を深め、心身ともに健康で安全な生活を送るために、児童・生徒が自ら考え、判断し、行動する力を育成する。	11,464
	11	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー教育実践事業	継続	教育庁	循環型社会の形成に向けて、主体的に行動する態度や資質、能力を育成するため、県内小・中・高等学校各3校のモデル校において、再生可能エネルギーに関する発達段階に応じた学習プログラムを実践し、成果の普及・啓発を支援する。	7,564
	12	「生き抜く力」を育む防災教育推進事業	継続	教育庁	児童生徒が自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解するとともに、状況に応じた的確な判断力の育成や、災害発生時及び事後に地域の安全に役立つとする態度及び能力を育成する。	4,078
	13	土砂災害防災意識向上事業費(再生・復興)	新規	土木部	土砂災害による人的被害の軽減と、防災意識の高い人材の育成を図る目的で、『土砂災害から命を守る』出前講座を実施しており、その際に使用する映像記録や副読本を製作し、子どもたちの関心度や理解度の向上を図る。	3,500
☆	14	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	継続	教育庁	震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図る。	749,899
	15	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	継続	生活環境部	本県の子どもたちを対象に、尾瀬の優れた自然環境の中で行う質の高い環境学習を推進し、生物多様性に対する意識の醸成を図りながら、豊かな自然環境を次世代に継承する。	20,885
知・徳・体 バランスのとれた人材育成						
	16	英語指導力向上事業	一部新規	教育庁	震災からの復興に向けて、国際社会の進展に対応する人づくり及び国際社会に貢献できるグローバル人材の育成を図るため、小・中・高等学校における英語指導及び学習評価の改善についての実践研究を行うとともに、その成果を県内の学校へ普及する。	2,666
	17	学力向上推進支援事業(義務)	一部新規	教育庁	指導の改善に資する評価問題の活用を図るとともに、学力調査を実施し、状況を把握して学習指導の改善を図り、児童生徒の学力向上に資する。	51,085
	18	サポートティーチャー派遣事業	継続	教育庁	サポートティーチャーを学校に派遣し、教科の学習を支援するとともに、授業外、長期休業時や土曜学習会等における相談活動と学習支援等を充実し、児童生徒の心のケアと学習のつまづきを解消する。	26,490

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
19	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	継続	教育庁	中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。	14,744	
20	インクルーシブ教育システム構築事業	一部新規	教育庁	特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の整備・充実のために、関係機関の連携によるネットワークの構築や、幼児期からの一貫した相談支援体制の整備及び特別支援学校のセンター的機能の充実を図る。	5,904	
21	学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業	継続	教育庁	被災地の復興に向けて、地域コミュニティ再生のための学びの場づくり等を推進するため、公民館等に学習活動のコーディネーターを担う人材を配置するとともに、学校支援地域本部や放課後子ども教室への支援を行う。	172,001	
22	学校・家庭・地域連携サポート事業	継続	教育庁	「学校支援実践研修会」及び「コーディネーター養成研修会」を実施し、学校・家庭・地域が連携協力した地域全体で子どもを育む体制づくりと、震災後の環境の変化に対応した支援を行い、教育環境の復興に資する。	1,141	
23	子どもの夢をはぐくむ読書活動推進事業	継続	教育庁	各地域で活躍できる子どもの読書活動に関わるボランティアの育成や、専門的な研修による経験者のスキルアップを行う。	3,892	
24	(ビュアハートサポートプロジェクト) 道徳・人権教育支援事業	継続	教育庁	学校、家庭及び地域が一体となって取り組む道徳・人権教育を推進し、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とするため、道徳教材の開発や道徳の時間の公開などを実施する。	35,838	
25	世界の名画鑑賞支援事業	新規	企画調整部	世界の名画を集めた絵画展に多くの子どもたちが来場し、本物に触れる機会を創出することで、子どもたちの心の復興を図る。	30,000	
26	子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業	継続	文化スポーツ局	子どもたちが、復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学ぶため、地域の方々等と交流しながら「ふくしま」の未来について考え、発信する講座を実施する。	5,828	
27	ふくしまの子・ふるさとの商店街プロデュース事業	新規	商工労働部	商店街の賑わい創出と子ども達のまちづくりへの理解・参画を促進(まちへの愛着心を醸成)するため、子ども達が商店街やまちづくりについて学びながら商店街の賑わい創出に向けた取組を検討・実践する機会を提供する。	20,057	
28	ふくしま高校生進路実現サポート事業	継続	教育庁	生徒の学力向上を図り将来への展望を抱かせるとともに、地域に貢献できる人材や社会においてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。	25,119	
29	ふくしま地域医療の担い手育成事業	継続	教育庁	本県における医師不足と東日本大震災の現状を受け、医学部進学を希望する高校2年生に対し、医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高めさせ、県立医科大学を中心とする医学部への進学実現を支援し、県内地域医療に貢献できる人材の育成を図る。	4,599	
30	社会自立を目指すスキルアップ事業	継続	教育庁	特別支援学校高等部生徒の社会参加・自立を促すため、特別支援学校作業技能大会を開催し、日頃の進路に関する学習の成果を発表し、外部専門家から客観的な評価を受けるとともに、企業の理解啓発を促す機会とする。	3,774	
31	子どもの健康を守る安全・安心対策支援事業	継続	教育庁	放射線に対する不安や外出や屋外活動を控えている児童生徒の精神的なストレスや運動不足を解消し、地域の学びを通じて被災地の地域コミュニティの再生を図る。	23,753	
☆	32	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	新規	教育庁	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。	76,093
33	平成29年度南東北インターハイ開催事業	一部新規	教育庁	平成29年度に南東北3県で開催されるインターハイ開催に向け、本格的に本県選手の強化等を行うとともに、県外強豪校等との交流を通して福島県の復興を県内外にPRする。	74,254	
34	学校給食地場産物活用事業	一部新規	農林水産部 教育庁	地域でとれた新鮮な食材を活用し、栄養バランスのとれた日本型食生活を体験させることで児童生徒の望ましい食生活の形成を図る。また、児童生徒に感謝の心や郷土愛を育むため、学校給食において地場産物を取り入れる市町村の取組を支援する。	67,965	
35	福島の輝く未来へ！スポーツわくわくプロジェクト	新規	文化スポーツ局	子どもたちの将来の自分づくりの一環として、小中高生を対象に様々なスポーツ分野のトップ選手や指導者との交流を通じて、スポーツの楽しさ・厳しさ・達成感を共有し、これからの自分が未来へ挑戦していこうと考える機会を提供する。	5,704	
36	「陸上王国福島」パワーアップ事業	継続	文化スポーツ局	小学生や中学生に対して陸上競技を通じた支援を行うことにより、子どもたちの体力向上を図るとともに、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指す。	3,663	
☆	37	ふくしまから世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業	継続	文化スポーツ局	復興への大きな後押しとして、また、県の復興を全世界に発信する好機となる、2020年東京オリンピックに出場できるアスリートを育成する。	24,974
38	ふくしまから世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業(パラリンピアン等育成支援事業)	新規	保健福祉部	東京パラリンピックに向けた本県選手の発掘・育成・強化を行うとともに、競技指導者・競技団体への支援を行い障がい者スポーツの裾野拡大を図る。	9,523	

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
教育環境の整備						
39	復興・復旧の基盤づくりのための教員配置	継続	教育庁	被災した児童生徒の学習支援や心のケア等をするための教員を配置する。	3,287,710	
40	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就学困難となった世帯の幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対し、学用品費の援助を実施した市町村に対し補助を行う。	1,244,273	
41	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部	東日本大震災及び原発事故により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額又はその一部を補助する。	521,906	
42	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部	東日本大震災によって、施設等に被害を受けた私立学校の復旧費用に無利子貸付を行う(公社)福島県私学振興会に対してその原資を貸し付けることで、私学の災害復旧整備事業等の実施に伴う父母の負担軽減を図る。また、被災した私立学校の経営安定のため融資する資金に係る支払利子相当額を、振興会に補給することにより、融資を受けた私立学校の利子負担を軽減を図る。	29,891	
43	高等学校通学費支援事業	継続	教育庁	原発事故に伴い、サテライト校等への通学を余儀なくされた生徒の保護者等に対して通学費を支援する。	19,760	
44	高校・大学等奨学資金貸付事業	継続	教育庁	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等に在学する者に対する奨学資金の貸与を行う。 また、大学等へ入学予定の者に対して入学一時金の貸与を行う。	604,618	
45	サテライト校支援事業	継続	教育庁	これまでサテライト校として支援を行ってきた高校及びふたば未来学園高校を対象として、各学校の計画による学力向上・キャリア教育に関する取組を支援するとともに、生徒が一堂に会したり、連携型中高一貫教育校が互いに連携する機会を通して生徒の一体感を高める取組を支援する。 また、ふたば未来学園高校やサテライト校への受験を希望する県内の中学生が受験しやすいよう、積極的に支援する。	20,926	
46	サテライト校運営管理事業	継続	教育庁	県立高校のサテライト校の実習用バスの運営費、体育施設などの賃借料、備品購入費、教育設備の整備などを支援する。	12,085	
47	サテライト校宿泊施設支援事業	継続	教育庁	県立高校のサテライト校に通学する生徒のうち、保護者の元から通学することが困難な生徒のため、宿泊施設を確保する。	83,570	
48	双葉地区教育構想緊急対応事業	継続	教育庁	富岡高校及びふたば未来学園高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境を整備する。	87,619	
49	県立学校施設等災害復旧事業	継続	教育庁	東日本大震災により被災した県立学校施設等について、建物、工作物、土地、設備等の復旧を行う。	637,745	
50	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁	東日本大震災により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。	208,758	
51	公立学校等校舎内緊急環境改善事業	継続	教育庁	原発事故に伴い県内の公立幼稚園、小学校及び中学校において、生徒保護者等の不安を解消するために空調設備等を設置する市町村に補助を行う。	13,072	
52	県立学校大規模改修事業	継続	教育庁	地震時における児童・生徒の安全を確保するため、学校施設の耐震改修工事等を行う。	6,494,294	
53	県立学校校舎等改築事業(勿来工、平商、盲)	継続	教育庁	耐震改修工事による耐震化が不可能と判断された校舎について改築を行う。	1,166,499	
54	特別支援学校整備事業	継続	教育庁	児童生徒の急激な増加に伴う教室不足の解消及び長時間通学による児童生徒の負担軽減を図るため、県立高等学校の空き教室及び小学校の廃校舎を改修し特別支援学校として整備する。	76,553	
③ ふくしまの将来の産業を担う人づくり						
☆	1	次世代のふくしまを担う人材育成事業	新規	教育庁	次世代のふくしまの地域産業(農・工・商・水・家)を支えるスペシャリストの育成を目指すとともに優れた産業人を育むためのキャリア教育事業として、高等学校へのインターンシップ支援、小・中学校と専門高校との連携したキャリア教育、特別支援学校の就労支援を行う。	15,979
	2	地域産業復興人材育成事業	継続	商工労働部	地域が主体的に産業人材育成の展開方策を検討し、必要な人材育成事業を実施する県内の地域産業支援団体を支援する。	4,846

子ども・若者 合計 23,322,053

2(5) 農林水産業再生プロジェクト

☆:「平成27年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 安全・安心を提供する取組						
安全を確認できる体制の構築						
	1	放射線物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部	安全・安心な農林水産物の生産を図るため、放射線物質の除去・低減等の技術開発を行う。	165,920
☆	2	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となって行う農林水産物の放射線物質検査など安全確保の取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階での県産農産物等の安全性の可視化のための活動を推進する。	694,939
	3	農畜産系有機性資源活用推進事業	継続	農林水産部	農畜産系有機性資源の放射線物質の影響を抑制し、良質な有機性資源の生産と活用体制の構築を図る。	115,295
世界一安全・安心な農林水産物の提供						
	4	ふくしまから「はじめよう。『食』と『ふるさと』」新生運動推進事業	継続	農林水産部	本県農林水産業の復興・再生を加速させるため、生産から流通・消費に至る様々な立場の人々が一体となり、その思いと力を一つにして取り組む運動を展開する。	18,179
☆	5	チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業	一部新規	農林水産部	本県農林水産業の復興を図るため、消費者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。	1,731,467
	6	米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	米の全量全袋検査を確実に実施するため、追加的費用に相当する資金繰りを支援すべく、貸付を実施する。	6,180,000
	7	肥育牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射線物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	54,948
	8	県産材安全確認調査事業	継続	農林水産部	県産材の安全性を確認するため、県内の木材から生産される製材品について、表面線量の測定を定期的に行い、その結果を広く周知する。	200
② 農業の再生						
基盤整備や新たな経営・生産方式導入						
	1	被災農家経営再開支援事業	継続	農林水産部	地域農業の再生と早期の経営再開を図るため、被災地域において経営再開に向けた復旧作業を共同で行う被災農業者に対して、復興組合等を通じてその活動に応じ支援金を交付する。	198,428
	2	被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部	被災地域における農業の復興を図るため、市町村が被災経営体等に貸与するために実施する農業用施設・機械の整備に対して支援する。	466,237
	3	東日本大震災農業生産対策事業	継続	農林水産部	震災等からの農業の早期復旧を図るため、被害を受けた農業用施設・機械の復旧や生産資材の購入等の取組に対して支援する。	171,407
	4	園芸産地復興支援対策事業	継続	農林水産部	地震や津波、原発事故等により甚大な被害を受けた地域における新たな農用地等での営農再開を支援する。	100,000
	5	自給飼料生産復活推進事業	継続	農林水産部	草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸し付けを行う。	214,506
	6	東日本大震災畜産振興対策事業	継続	農林水産部	震災等からの早期復旧復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入等の支援、自給飼料生産組織の高度化及び牧草地再生利用を図る取組に対して支援する。	698,939
	7	耕作放棄地活用条件整備復興促進事業	継続	農林水産部	本県農業の復興を図るため、耕作放棄地を活用した農業法人の規模拡大や農業への企業参入を支援する。	40,408
☆	8	多面的機能支払事業(日本型直接支払制度)	継続	農林水産部	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のために、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	2,254,827

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 9	中山間地域等直接支払事業(日本型直接支払制度)	継続	農林水産部	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能(水源かん養機能、洪水防止機能)を確保するため、5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等に対し支払いを実施する。	1,482,996
☆ 10	環境保全型農業直接支援対策事業(日本型直接支払制度)	継続	農林水産部	農業の有する多面的機能の維持・発揮のために、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を実践する農業者団体等の取組を支援する。	116,628
11	農地・水保全管理支払事業(復旧)	継続	農林水産部	東日本大震災により被災を受けた施設、またはその影響により機能低下等が生じた水路の補修等に取り組む活動を支援する。	14,670
☆ 12	農業短期大学校革新緊急対策事業	新規	農林水産部	本県の農業者研修教育施設である農業短期大学校において、強い営農意欲と経営感覚を身に付けた卒業生の輩出と就農率の飛躍的向上を目指し、学校運営はもとより、教育・研修機能の革新を図る。	377,357
13	ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業	継続	農林水産部	本県農業の力強い再生を成し遂げるため、生産力と経営能力に優れ、地域農業をけん引するプロフェッショナルな経営体を育成する。	139,066
14	地域農業・担い手復興対策事業	継続	農林水産部	本県農業の復興を進めるため、震災以降停滞している農業法人や生産組織、農村女性組織の活性化と若い人材の確保を図る。	70,347
15	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(農林水産部)	新規	農林水産部	農林水産部の担い手の高齢化、減少が急速に進むことが見込まれることから、ロボット技術を取り入れ、省力化や安全確保を目的とした支援ロボットの開発促進に向けた調査や実証導入に取り組む。	28,962
16	企業農業参入支援強化事業	新規	農林水産部	企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興及び多様な担い手の確保に資する。	17,447
17	農地利用集積対策事業	継続	農林水産部	担い手への農地集積と集約化を行う農地中間管理機構が事業を行うために必要な経費を助成する。また、機構に農地を貸し付けた者や地域に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。	650,111
☆ 18	被災地域農業復興総合支援事業(再生加速化)	新規	農林水産部	被災地域における意欲ある多様な経営体の育成・確保、早期の営農再開を図るため、大熊町が実施する閉鎖型(人工光型)及び太陽光利用型植物工場の整備を支援する。	1,294,380
19	ふくしまからはじめよう。攻めの農業技術革新事業	継続	農林水産部	認定農業者や産地をリードする担い手の技術革新を支援するため、フィールドベースにおける農産物の品質向上や経営規模の拡大等に寄与する先進技術の実証と効果的な普及を図る。	16,309
20	先端技術活用による農業再生実証事業	継続	農林水産部	避難地域等において、農業者が意欲と夢を持って農業に再チャレンジできるよう、産学官がコンソーシアムを編成して先端技術を数多く組み入れた生産システムを実証する。	151,815
21	有機農業再生支援事業	新規	農林水産部	本県の有機農業を再生させるため、本県及び県内各地方の課題に対応した有機農業技術を確立・実証するとともに、有機農業者の経営安定に向け、新たな販路の確保や消費者等の本県有機農業に対する理解を促進する。	3,700
☆ 22	チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業	新規	農林水産部	稲作農家の所得の確保を図るため、需要が堅調な飼料用米の導入や水田への園芸作物の導入を誘導する。	86,866
23	ふくしま産地戦略推進事業	継続	農林水産部	県産米の産地競争力の回復・強化を図るため、地域の特色を生かし、実需者等と連携した多様な米づくりの取組を支援する。	30,623
☆ 24	福島米生産意欲向上支援緊急対策事業(米価下落緊急対策)	新規	農林水産部	米の価格の大幅下落を踏まえ、稲作農家の生産意欲の維持・向上を図るため、平成27年産用優良米稲種子の購入経費の一部を助成する。	321,564
☆ 25	ふくしま米消費・流通拡大緊急対策事業(米価下落緊急対策)	新規	農林水産部	米の価格の大幅下落を踏まえ、県産米の流通回復・拡大を図るため、緊急的かつ大規模な販売促進キャンペーンを展開する。	54,648
26	鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)	新規	農林水産部	鳥獣被害防止のため、複数市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織の立ち上げと効果的な鳥獣被害対策の取組を支援する。	36,898
27	経営体育成基盤整備事業(一般・公共)	継続	農林水産部	将来の農業生産を担う、効率的で安定した経営体(担い手)を育成し、担い手への農地集積を図るため、必要となる区画整理や水路、農道等の整備を行う。	1,586,550
28	復興再生基盤整備事業	継続	農林水産部	原子力災害による被害を受けた地域(汚染状況重点調査地域に指定された市町村)について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。	3,737,950

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
29	災害調査事業	継続	農林水産部	災害被害地区の復旧工事を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。 避難指示区域内について、営農ビジョンに対応した復旧・復興を進めるため、基本となる復興支援調査を実施する。	323,420	
30	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業	継続	農林水産部	既存の基幹的な農業水利施設を長寿命化し、ライフサイクルコスト低減、施設の有効利用を図るため、必要となる補修・更新工事を実施する。	809,130	
31	耕地災害復旧事業	継続	農林水産部	農地・農業用施設の被害地区について、復旧工事を実施する。	3,584,400	
地域産業の6次化						
☆	32	地域産業6次化戦略推進事業	継続	農林水産部	本県農林水産業の復興のため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した「売れる6次化新商品づくり」を支援し、所得向上と雇用の確保を図る。	186,947
福島県のブランド農産物						
33	ふくしまの特産品復活支援事業	継続	農林水産部	本県特産品の復興を図るため、「あんぼ柿」の放射性物質の非破壊検査の体制構築に向けた取組や「おたねにんじん」の生産拡大に向けた取組を支援する。	683,417	
34	ふくしまの畜産復興対策事業	新規	農林水産部	本県畜産業の再生・復興を図るため、肉用牛及び乳用牛の経営を含めた生産基盤の回復を図るとともに、他県に負けないブランド力の向上に取り組む。	130,015	
③ 森林林業の再生						
☆	1	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	原発事故の影響から森林整備が停滞し荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に推進し、多面的機能を維持しながら森林の再生を図る。	3,954,100
2	広葉樹林再生事業	継続	農林水産部	放射性物質の影響が比較的小さい地域で、きのこ原木林の再生と将来における原木の安定供給を確実にするため、広葉樹林の更新を図る。	51,000	
3	安全なきのこ原木等供給支援事業	継続	農林水産部	放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格が高騰しているため、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	207,279	
4	林道災害復旧事業	継続	農林水産部	市町村等が維持管理する林道施設について、異常気象等による被災箇所の早期復旧を図る。	1,102,359	
5	治山災害復旧事業	継続	農林水産部	山地を保全し、住民の生活の安定を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	1,439,151	
6	治山事業(一般治山事業)	継続	農林水産部	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	11,969,671	
7	森と住まいのエコポイント事業	継続	土木部	県産木材を使用して木造住宅の建設等を行う建築主に対して、県産の農林水産品等と交換可能なポイントを交付する。	41,700	
④ 水産業の再生						
☆	1	ふくしまからはじめよう。漁業再開ステップアップ事業	継続	農林水産部	試験操業の促進と早期の漁業再開を図るため、放射性物質の自主検査体制の構築と新たな漁業に転換する際に必要な漁具・漁労機材の整備などの取組を支援する。	134,344
2	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。	1,034,073	
3	経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備に対して支援する。	1,933,757	
4	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	漁場の機能を再生・回復させるため、海底に堆積した壊れた建物等の除去工事の実施や、漁業団体が壊れた建物等を回収する取組を支援する。	1,112,609	

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
5	水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。	38,800
6	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定のため、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金の融通に対して支援する。	250,000
7	東日本大震災漁業経営対策特別資金利子補給事業	継続	農林水産部	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定のため、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金の貸付に対して利子補給をする。	1,158
8	漁業調査指導事業	継続	農林水産部	震災後の資源状況に対応した資源管理を推進するため、資源状況の調査を行うとともに、漁業者への情報提供や新たな管理方策の提案により、漁業者間の協議を促進する。	147,564
☆ 9	水産種苗研究・生産施設復旧事業	継続	農林水産部	水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設の建造を実施する。	3,102,045
10	アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	漁業資源の維持・確保を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。	69,442
11	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部	さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組に対して支援する。	40,002
12	「豊かな海の幸」高度管理・利用支援事業	新規	農林水産部	本県漁業の再開を促進し、「もうかる漁業」を実現するため、震災後の豊富な水産資源を持続的・効率的に利用する本県独自の資源管理体制を構築する。	9,928
⑤ 区域見直しに伴う対応					
☆ 1	福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部	避難区域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。	6,252,382

農林水産業 合計 61,933,280

2(6) 中小企業等復興プロジェクト

☆:「平成27年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 県内中小企業等の振興						
復旧・復興						
	1	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物の借り上げや修繕などに対して経費の一部を補助する。	871,986
☆	2	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	17,500,000
	3	避難地域商工会等機能強化支援事業	継続	商工労働部	被災中小企業等の事業再開・継続を推進し、地域経済の持続的発展と、商工会の地元帰還を促進するため、避難指示区域等内にある商工会の機能を回復・強化する支援をハード・ソフト両面から行う。	44,602
	4	震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者を支援するため県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、利子補給及び保証料補助と損失補償を行う。	620,255
☆	5	ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。	53,960,000
	6	福島県企業間連携事業	継続	商工労働部	原子力災害による避難事業者を対象に、身近な支援拠点を通し、取引関係の構築や技術支援等の経営課題への支援を行う。また、高齢化が進む県内中小企業の円滑な事業承継への支援を行い、本県産業の活力を維持する。	20,207
	7	中小企業制度資金貸付金(ふくしま産業育成資金)	継続	商工労働部	環境や再生可能エネルギーなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、さらに除染業者及び県内に本社機能を有し業歴5年以上の方を支援するため、「ふくしま産業育成資金」について、十分な融資枠を確保する。	5,392,000
	8	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」を設置し、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	104,176
	9	ふくしま産業復興雇用支援事業(緊急雇用創出事業)	継続	商工労働部	産業施策と一体となった安定的な雇用を創出するため、企業の雇用経費を助成する。	16,815,143
	10	商工業者のための放射能検査支援事業	継続	商工労働部	風評被害払拭のため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う簡易放射能測定器を用いた検査に係る経費の一部を補助する。	14,700
	11	放射能測定事業	継続	商工労働部	県内製造業における風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、工業製品、加工食品の放射能測定業務を行う。	3,975
販路開拓、取引拡大						
	12	ものづくり企業海外展開支援事業	新規	商工労働部	中国や東南アジアにおける商談会・展示会において、県内企業の取引拡大や販路開拓を支援する。	5,605
	13	ものづくり中小企業取引拡大支援事業	継続	商工労働部	県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。	3,569
☆	14	県産品振興戦略実践プロジェクト	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略に基づき、風評払拭のための情報発信、地場産業者の商品力・市場競争力の強化、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品のイメージ回復、ブランド力の向上を図る。	79,615
	15	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局	風評払拭と本県のイメージ回復、さらには震災の風化防止を図るため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の円滑な管理運営を行うとともに、効果的な情報発信や催事等を実施する。	91,489
	16	輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	商工労働部	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	4,720
	17	ふくしま産業競争力強化支援事業	継続	商工労働部	生産性向上や在庫削減など現場改善により、県内中小企業等の収益力向上や競争力強化を図るため専門家による指導を行う。	7,821

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
18	地域産業復興支援事業	継続	商工労働部	東日本大震災等の影響により、受注の減少した本県中小企業に対して、自社の保有技術を活かした新商品開発の支援を行うとともに、企業の販売力を強化するため、展示会出展等経費の一部を助成する。	22,940
19	ふくしまからはじめよう。震災対応技術実用化支援事業	継続	商工労働部	ハイテクプラザが県内中小企業等の独自技術や知見を活用し、災害対応装置等の新製品・新技術の開発に取り組むことで、県内企業の新たな市場参入を支援する。	27,395
20	福島未来を担う開発型企業育成支援事業	継続	商工労働部	県内のものづくり企業が、下請型企業から開発型企業へ転換を図るためハイテクプラザによる巡回支援や技術相談のための機器整備を行うことで、県内企業の受注回復、成長産業への進出を後押しする。	92,077
人材育成					
21	戦略的産業復興人材育成支援事業	一部新規	商工労働部	県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を支援するため、産学官連携による体制整備と事業展開により、産業人材育成を戦略的に推進する。	9,809
☆ 22	成長産業等人材育成事業	一部新規	商工労働部	本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー産業、医療機器産業及びロボット産業に対応できる人材をテクノアカデミーにおいて育成する。	10,579
② 企業誘致の促進					
1	ふくしまICT産業立地促進事業	継続	商工労働部	ICT関連産業の集積を通じ、産業基盤の強化、雇用の創出及び交流人口の拡大を図るため、ICT企業等の誘致を目的とする市町村の取組(運営費補助、施設整備)を支援する。	11,600
☆ 2	(ふくしま産業復興企業立地支援事業) ふくしま産業復興企業立地補助金	継続	商工労働部	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。	47,362,402
3	(ふくしま産業復興企業立地支援事業) 工業団地造成利子補給金	継続	商工労働部	本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村に対し、利子相当分を補助する。	48,414
4	いわき四倉中核工業団地整備分譲事業	継続	商工労働部 企業局	福島県復興再生特別措置法に基づき中小機構より譲り受けた工業用地について、第1期末分譲用地に係る販売・維持管理を行うとともに第2期区域造成に係る実施設計を行う。	650,743
5	相馬工業用水道第2期整備事業	新規	企業局	復興事業等として計画されている民間火力発電事業等で必要となる工業用水の供給のため、浄水施設、配水施設等を新たに整備して給水能力の向上を図ることにより、本県の復興と再生に寄与する。	693,625
③ 新たな時代をリードする新産業の創出					
☆ 1	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(商工労働部)	新規	商工労働部	震災からの産業復興のため、次世代の新たな産業分野として「ロボット産業」の集積を目指すため、ロボット及びその要素技術開発への助成を行うとともに、これからの本県産業を支える若手技術者や、大学、高校生を主な対象として、ロボットに対する意識向上をはかる。	426,965
④ 区域見直しに伴う対応					
☆ 1	復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	避難解除等区域への住民の帰還を支援するため商業機能の確保を図るとともに、地域コミュニティを支える地域商業再生と安全・安心なまちづくりを推進することで東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。	108,568

中小企業等 合計 145,004,980

2(7) 再生可能エネルギー推進プロジェクト

☆:「平成27年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 再生可能エネルギーの導入拡大						
☆	1	再生可能エネルギー復興支援事業	新規	企画調整部	避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入を図るため、国の経済対策によって措置された再生可能エネルギーの接続保留問題への緊急対応予算を活用し、再生可能エネルギー発電設備等の導入を支援する。	1,840,000
☆	2	チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	風力発電の適地をとりまとめて導入推進を図る事業や食物残渣等を活用したバイオマス発電を推進するモデル事業に新たに取り組むとともに、引き続き住宅用太陽光発電設置や、事業可能性調査、市町村等が実施する普及啓発事業等に対する経費の一部を補助する。	960,514
	3	ふくしまからはじめよう。再エネ発電モデル事業	継続	企画調整部 農林水産部	地元企業の太陽光発電への新規参入を促す事業に対し、事業費の一部を補助することにより、地域主導による事業を立ち上げる。	259,730
☆	4	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	継続	生活環境部	「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、災害時に防災拠点となる公共施設、民間施設への再生可能エネルギー導入等の支援を行う。	5,419,017
☆	5	チャレンジふくしま道路敷を活用した再生可能エネルギーの導入事業	新規	土木部	太陽熱など再生可能エネルギーの推進及び災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの持続的な管理を図るため、道路敷に再生可能エネルギー施設を設置する。	75,000
② 研究開発拠点の整備						
☆	1	ふくしまからはじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業	継続	商工労働部	産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。	74,436
③ 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援						
	1	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに、関連企業と県内企業とのマッチング等を行う。	12,239
	2	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、産業フェアを開催するとともに、産学官の連携による地域イノベーション等を推進する。	29,264
☆	3	チャレンジふくしま再生可能エネルギー次世代技術開発事業	継続	商工労働部	県内企業等の技術の高度化を図るため、藻類バイオマスの生産など次世代の技術に関する研究開発等を推進する。	805,096
	4	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー技術実用化事業	継続	商工労働部	新たに開発した実用化の見込みのある再生可能エネルギーに関する製品・技術などを実際の場面で使用し、実用化に向けての問題を検証する県内企業等を支援する。	20,364
	5	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	一部新規	商工労働部	医療機器及び再生可能エネルギー関連産業について、県内企業等有する技術・製品を広く国内外に発信し、販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じた本県の復興の姿を発信する。	64,633

再生可能エネルギー 合計 9,560,293

2(8) 医療関連産業集積プロジェクト

☆:「平成27年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 医療福祉機器産業の集積					
	1 医療機器工場生産体制強化等事業	継続	保健福祉部	安全性が高く優れた医療機器の改良改善及び生産増大を促すため、製品の品質を確保する医薬品医療機器等法及び医療ニーズの視点から、医療機器製造業許可を取得した県内企業に対する人材育成セミナーや病院等の医療機器安全管理責任者に対するセミナーを開催する。	1,483
☆	2 ふくしまからはじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業	継続	商工労働部	実用化の目処がついた県内立地・増設予定医療福祉機器新規開発事業者に対し、新たに開発した機器の実証・事業化施設整備に関する経費の一部を補助する。	1,502,182
	3 ふくしま医療福祉機器開発事業	継続	商工労働部	本県が復興計画において重点プロジェクトに位置付けた「医療関連産業の集積」を進めるため、企業等の研究開発等に対する補助を行う。	2,378,750
	4 革新的医療機器開発事業	継続	商工労働部	本県の医療福祉機器関連産業の集積をさらに促進するため、革新的な医療機器の製品開発・治験に取り組む医療機関等に補助を行う。	492,622
☆	5 医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	継続	商工労働部	東日本大震災・原子力発電所事故からの復興を目指して、本県が世界に貢献する医療産業集積クラスターとなるべく、ソフト、ハードの拠点整備を進める。	2,548,584
	6 ふくしまからはじめよう。医療機器関連産業人材育成支援事業	新規	商工労働部	今後進められる医療関連産業の企業立地に応じた、新たな雇用を確保するため、県内医工系大学等による高度技術者を養成する取組を行う。	6,954
	7 救急・災害対応医療機器開発推進事業	継続	商工労働部	優れた医療関連産業の基盤と医学・工学・ICTなどを専門とする大学の連携により、現場での救急救命を可能とする可搬型医療機器等の開発を推進する。	283,573
② 創薬拠点の整備					
☆	1 福島医薬品関連産業支援拠点化事業	継続	商工労働部	医療関連産業の集積と県民の健康維持・増進を図るため、福島県立医科大学に対して、がん医療分野を中心とした新規薬剤の研究開発を促進するための創薬拠点(医療一産業トランスレーショナルリサーチセンター)の整備費と研究開発経費を補助する。	3,873,273

医療関連 合計 11,087,421

2(9) ふくしま・きずなづくりプロジェクト

☆:「平成27年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 福島県内におけるきずなづくり					
コミュニティ活動への支援					
1	復興へ向けた多様な主体との協働推進事業	継続	文化スポーツ局	行政、企業、NPO法人等の多様な主体が地域の課題についての認識を共有し、協働して課題解決に取り組むための協議の場を設置する。また、地域の課題の解決に向けて活動するNPO法人等の自立的活動を支援するため活動基盤の整備及び協働推進体制の強化を図る。	30,502
2	知のネットワークを活用した復興推進事業	継続	企画調整部	地域だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。	4,803
3	ふくしまからはじめよう。「地域のたから」伝統芸能継承事業	一部新規	文化スポーツ局	震災により被災した伝統芸能等に発表する機会を提供することにより、担い手の意欲を高め、存続の危機にある伝統芸能の継承・発展を図る。 また、地域の象徴ともいべき伝統芸能の復活に向け、総合的な支援や基盤整備を行うことにより、ふるさとへの誇りや愛着心を喚起し、「震災からのこころの復興」を図る。	18,814
4	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	継続	教育庁	継承の危機に瀕している民俗芸能に対して、継承に関わる人材養成を支援するため、流失・毀損した用具類の新調・修理に要する費用及び稽古に参集する経費や演目を披露するための経費について補助し、地域のきずなの再生を支援する。	10,000
5	アートによる新生ふくしま推進事業	継続	文化スポーツ局	「森林文化」「子どもたち」をテーマとしたプロジェクトを構築し展開する。福島未来を担う子どもたちの心豊かな成長を育み、多様な文化の理解と共有、福島の実現の再認識と未来の創造を本事業により福島復興の一助とするとともに、新しいふくしまを推進する。	14,081
☆	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	継続	文化スポーツ局	東日本大震災及び原子力災害からの本県の復興等に携わるNPO法人等の取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成し、復興や被災者支援の促進を通して、コミュニティ再生を支援する。	112,591
地域づくりへの支援					
☆	地域創生総合支援事業(サポート事業)	一部新規	企画調整部	個性と魅力溢れた地域づくりを総合的・効果的に推進するため、民間団体や市町村が実施する地域振興のための事業を支援する。特に復興関連の取組や、市町村が行う地域課題解消のための取組を支援し、地域の復興につなげる。また、過疎・中山間地域の集落等の活性化も積極的に支援する。	671,196
☆	市町村特定原子力施設地域振興費	新規	企画調整部	中間貯蔵施設等の設置及び福島第一原子力発電所の廃炉に伴う各種の影響に対する地域振興策として、国から交付される「福島特定原子力施設地域振興交付金」を活用し、県内市町村等が実施する事業を支援する。	3,910,000
情報提供・交流の場の提供					
☆	被災地の今を伝える心のきずなづくり推進事業	新規	警察本部	被災者支援活動の一環として、ビデオカメラで撮影した被災地等の現状を仮設住宅等での防犯教室等の開催時に上映し、被災者の安心感の醸成と各種事故防止を図るとともに、震災を風化させない取組を実施する。	1,386
② 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり					
避難者との絆の維持					
1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	原発避難者特例法に基づく指定市町村から県内外に避難した人たちに、各市町村が配付しているデジタルフォトフレームやタブレット端末を利用し、行政情報(市町村、県)やふるさとの情報などをリアルタイムで配信し、避難者とふるさとの絆を維持する。	59,222
2	母子避難者等高速道路無料化支援事業	継続	生活環境部	原子力発電所事故に伴う母子避難者等に対する高速道路の無料化措置を図るため、高速道路会社に対し、無料措置に伴う減収分を補填する。 (※ 現在の実施期限は平成27年3月31日であり、以降の延長については未定であるが、国が今後延長を決定する場合に対応できるよう、必要な予算を計上しているもの。)	178,650
相談・情報窓口の設置					
3	県産品・企業等連携強化事業	継続	観光交流局	県産品の風評払拭とイメージ回復を図るため、県外の企業等に対し県産品の活用を要請するためのカタログを作成するとともに、企業マルシェ等に適切に対応できるよう「日本橋ふくしま館」の外販機能を強化する。	19,325
交流の取組					
☆	ふくしま交流拡大プロジェクト	一部新規	観光交流局	風評払拭及び震災復興のため、首都圏においてオール福島で臨む大規模交流イベントを開催する。	34,977
5	サッカーを通じたふるさと再生事業	継続	企画調整部	一時移転を余儀なくされているJFAアカデミー福島(Jヴィレッジ)での再開に向けた礎を築き、アカデミーと県民の絆を再構築するため、アカデミーの選手及び技術スタッフを本県に招へいし、県内の子どもたちとの交流を図る。	2,310

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
③ ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信						
ふくしまの活力						
☆	1	地域創生総合支援事業(地域経営分)	新規	企画調整部	さらなる復興加速化に向け、複雑化・多様化する地域課題に対しより迅速で柔軟な対応が必要であることから、各地域の実情に応じた課題に対し、地域の創意工夫を生かした迅速な復興対策を推進する。	210,000
	2	オープンデータ活用による復興加速化推進事業	新規	企画調整部	行政機関が保有する情報を一般にも利用しやすい形で公開するオープンデータを活用し帰還支援アプリの開発を行う。	2,140
	3	地域密着型プロスポーツ応援事業	一部新規	企画調整部	本県を本拠地とするプロスポーツチームが相次いで誕生したことから、県民が一体となって応援する文化を育み、復興へ歩む県民活力の向上や地域の活性化を図るため、県がホームゲームのスポンサーとなる等の支援を行う。	53,174
	4	文化で元気！「新生ふくしま」グランドステージ事業	継続	文化スポーツ局	全国的に著名な芸術家等による公演、展覧会等を積極的に誘致することにより、県民の心の復興とともに観客の増加を図り、いきいきとした県民の姿を通して「新生ふくしま」を全国に発信し、更なる文化振興を図る。	8,275
☆	5	チャレンジふくしまパフォーミングアーツプロジェクト	新規	文化スポーツ局	劇作家、音楽家、演出家等の支援を得ながら、県内の中学・高校生が中心となり、舞台芸術の創作・公演を行い、人々に元気や希望を与えることの素晴らしさを知り、達成感を得ることで、「明日のふくしま」を創造する力を育む。また、観劇者に勇気を与えることで、ふくしま復興への一助になると共に、映像化することで新しいふくしまの姿を発信する。	31,371
	6	ふくしまからはじめよう。森林とのきずな事業	継続	農林水産部	震災や原子力災害発生以降の森林の現状に対する理解を深め、森林づくりの意識の浸透、拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の推進に取り組むとともに、子どもたちの絆を深めるために県内外の子どもたちによる交流活動を支援する。	18,900
	7	全国植樹祭準備事業	継続	農林水産部	平成30年に開催する全国植樹祭について、森林の再生を進めるとともに、復興に取り組む県民の心の支えとなるようなシンボルとするため、本県のポテンシャルを活かし、オリジナルな方法で開催できるよう準備を進める。	34,737
☆	8	Jヴィレッジ復興再整備事業	新規	企画調整部	原発事故の収束拠点として使用されているJヴィレッジについて、本県復興のシンボルとして早期再開を目指し、施設再整備に係る取組を支援する。	150,254
	9	スポーツ環境復興緊急対策事業	一部新規	文化スポーツ局	かつて福島のお家芸と言われた競技を重点的に強化し、全国大会で活躍することで、本県の元気を内外にアピールし、スポーツによる本県復興の象徴とする。	19,831
	10	ICT復興まちづくり推進事業	新規	企画調整部	市町村や民間等が連携し、防災・医療・福祉・避難者支援等の情報を統一して提供する共通ICT基盤(プラットフォーム)モデルを構築するために「ICT復興まちづくり検討会」を開催し、ICTまちづくりのモデルを検討して、総合的かつきめ細かな住民サービスを行うICT復興まちづくりの推進を図る。	109
風評・風化対策						
☆	11	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	一部新規	知事直轄	「ふくしま」に対するマイナスイメージの固定化が、最重要課題の1つである風評払拭や風化防止、さらには、世界の英知を結集すべき本県の復興に対し大きな懸念となっていることから、「ふくしまからはじめよう。」のスローガンの下、民間等とも連携しながら、積極果敢にチャレンジし続ける本県の姿を国内外に強力に発信することにより、新しい「ふくしま」(プラスイメージの「ふくしま」)を構築する。	583,854
☆	12	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	一部新規	生活環境部	本県の魅力や正確な情報を継続的に発信するため、海外における復興PRや、海外県人会との連携、JET青年等を対象としたスタディツアーの実施など、様々な機会での情報発信及びその体制整備を行う。	54,625
☆	13	未来をつくるプロジェクト	継続	企画調整部	風化防止、風評払拭に向けて、全国の支援者等に対して、ふくしまの現状、復興に向けた取組を伝え、理解を深めてもらい、絆や連携を深め、多様な主体との共創に取り組む。	8,677
	14	ふくしま復興促進連携事業	継続	企画調整部	H23.3.11に発生した東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、コンサート、シンポジウム、他県と連携したフォーラム等を行うことで東日本大震災及び原子力災害からの復興と風評の払拭、風化の防止を図る。	33,560
	15	地物が一番！ふくしまからはじめよう。推進事業	新規	企画調整部	県内の農林水産業・商工業・観光業等の分野で、創意工夫ある地産地消の取組・活動の表彰事業を実施することで、地産地消の普及・啓発を図る。あわせて、「福島復興加速化・地産地消推進プログラム」を策定し、統一的な戦略のもと、地産地消の取組を展開する。	1,945
	16	東日本大震災記録保存活用事業	継続	文化スポーツ局	東日本大震災及び原子力災害の体験や教訓等を次世代へ継承するため、記録や資料を収集・保存し、活用を図るとともに、拠点施設の整備について引き続き国に要望する。	5,226
	17	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	継続	教育庁	東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、移動図書館車の巡回により資料の貸出を行う。	7,935
④ ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持						
	1	県人会事業	継続	知事直轄	県外避難者や本県出身者との絆をより強めるため、県人会の方々に本県に対する理解と協力をいただき、県人会総会等様々な場で本県の情報提供等を行う。	1,256

きずな 合計 6,293,726

2 (10) ふくしまの観光交流プロジェクト

☆:「平成27年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 観光復興キャンペーンの実施					
☆ 1	チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業	継続	観光交流局	観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまステイションキャンペーン及び平成28年のアフターキャンペーン開催に向けた各種事業を展開する。	522,151
② 観光と多様な交流の推進					
観光資源の磨き上げ					
1	磐梯山ジオパーク推進事業	継続	企画調整部	磐梯山周辺の観光振興、自然保護への理解促進、環境教育の推進及び火山による地域防災意識の高揚等を目的に、磐梯山ジオパークが世界ジオパーク認定を目指すための取組を支援する。 ※ジオパークとは…自然景観や地層を用いて、その土地の成り立ちやそこで暮らす生き物の歴史や文化を学び、体感することができる自然公園	2,565
☆ 2	ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業	一部新規	観光交流局	風評を払拭し、定住・二地域居住を推進するため、東京都に移住相談窓口を設置するとともに、「ふくしまファンクラブ」の運営等を通して、本県の正しい情報の発信を強化する。	41,116
3	子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業	継続	観光交流局	子どもたちのふるさと福島への愛着心を醸成するため、子どもたちによる旅行プランの制作を通じてふるさと福島の魅力発掘を行う。	28,193
☆ 4	ビジットふくしま外国人誘客復興事業	継続	観光交流局	国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めとしたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化事業を実施する。	59,405
☆ 5	海外風評対策事業	継続	観光交流局	国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特別通訳案内士」の育成・活用事業を実施する。	115,874
☆ 6	小名浜の新たな魅力創造事業	継続	土木部	津波で大きな被害を受けた小名浜港及びその背後地では、復興土地区画整理等が進められている。それに向けて、周辺施設と連携した回遊性社会実験や交通誘導社会実験等を実施する。	13,000
7	指定文化財保存活用事業 (災害復旧事業)	継続	教育庁	東日本大震災により被災した国・県指定の文化財の修理・保存事業を実施する場合に経費を助成する。	48,562
8	地域に根差した文化財の災害復旧支援事業	継続	教育庁	地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に、事業実施に要する経費を補助する。	400
国際会議・芸術・スポーツ大会等の誘致・開催					
9	ふくしまからはじめよう。スポーツ発信・全国大会誘致事業	一部新規	文化スポーツ局	スポーツに対する県民の関心の高まりや、地域の活性化と風評の払拭につなげるため、他県からの多くの来県者が期待できるブロック大会規模以上のスポーツやレクリエーションの大会を本県に誘致する。	7,955
☆ 10	2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	新規	文化スポーツ局	復興に取り組む本県の姿を全世界に発信するため、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催競技及び事前キャンプの誘致等を行う。	19,945
11	国際会議等誘致推進事業	一部新規	生活環境部	実際に福島を訪れる国際会議等参加者を中心として海外に広く福島県の現状や魅力を伝え、風評被害の払拭や本県のイメージ向上等を図るため、国際会議等の誘致に取り組む。	5,809
☆ 12	太平洋・島サミット関連事業	新規	生活環境部	第7回太平洋・島サミットの開催に際し、福島の復興を世界へ発信し風評の払拭につなげるため、サミット開催支援や広報による開催気運の醸成を行うとともに、開催後にフォローアップ事業を実施する。	24,054
13	会議等誘致・交流促進事業	継続	観光交流局	震災や風評で落ち込んだ交流人口の回復を図るため、会議等の開催に対し支援するとともに、交流促進活動を行うことにより、福島で会議等を開催する魅力を発信する。	49,117

整理 番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
教育旅行の再生					
☆ 14	教育旅行復興事業	新規	観光交流局	震災や風評で落ち込んでいる本県の教育旅行の復興を図るため、県外から教育旅行で本県を訪れる学校に対し必要な経費の一部支援等を行う。	150,000
15	福島県教育旅行再生事業	継続	観光交流局	震災や風評で大幅に減少した教育旅行の再生を図るため、学校関係者への福島についての理解促進と福島ならではの教育旅行プランを造成し、PRを行う。	73,451

観光交流 1,161,597

2 (11) 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

☆:「平成27年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり						
☆	1	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	津波による被害地域及び周辺の農地を対象に、効率的な営農を図るため、農地の大区画化を実施する。 避難地域12市町村の再生加速化を図るため、農地・農業用施設の総合的な整備を実施する。	9,067,149
	2	海岸災害復旧事業 (県営・過年災)	継続	農林水産部	海岸保全施設の被害地区について、復旧工事を実施する。	2,003,350
☆	3	治山事業(海岸防災林造成事業) (一般治山事業(公共))	継続	農林水産部	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅を確保し、盛土及び植栽等により、多重防御の一環として津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	10,228,209
	4	道路整備事業	継続	土木部	災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと一体的な道路を整備する。	12,591,520
	5	公共災害復旧費	継続	土木部	東日本大震災により被災した海岸施設等の復旧を行う。	70,505,399
	6	河川改修事業	継続	土木部	河川の河口において、津波遡上を考慮した堤防の改修を行う。	8,762,200
☆	7	海岸整備事業	継続	土木部	津波被害に強い地域づくりを推進するため、海岸における堤防の無堤区間の解消等を実施する。	1,566,500
☆	8	防災緑地整備事業	継続	土木部	東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する防災緑地を整備する。	8,655,000
② 地域防災計画等の見直し、防災意識の高い人づくり・地域づくり						
☆	1	福島県防災対策強化事業	一部新規	生活環境部	災害から県民の生命や財産を守り、地域防災力の向上や被災市町村を支援するため、防災士の養成や燃料の備蓄等を行うとともに、県民の防災意識を高めるための防災セミナー等を開催する。	63,320
	2	火山防災対策事業	新規	生活環境部	吾妻山、安達太良山、磐梯山を対象とした火山防災対策の推進を図るための火山防災協議会を運営するとともに、市町村職員や消防職員、県民を対象とした火山防災ワークショップを開催する。	1,911
☆	3	原子力防災体制整備事業	継続	生活環境部	原子力防災体制について、地域防災計画の見直しを行うとともに、市町村等への通信連絡網や防災資機材の配備・維持管理を行う。	498,400
	4	福祉避難所の指定促進事業	一部新規	保健福祉部	市町村や福祉施設において、福祉避難所の開設・運営訓練が実施できるよう、視覚教材(DVD)を制作する。また、市町村や施設等を対象とし、県で制作するDVDを活用し、福祉避難所の開設・運営に関する研修を開催する。	590
	5	震災対策農業水利施設整備事業	継続	農林水産部	農業用ダム・ため池の防災・減災対策を進めるため、耐震性の検証やハザードマップの作成を行う。	383,142
☆	6	地域における防災力向上支援事業	継続	教育庁	今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において、地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者等を支援するプログラムを実施する。	2,177
☆	7	建築物耐震化促進事業	継続	土木部	不特定多数の県民が利用する民間の大規模建築物や、県が指定する防災拠点建築物(被災時に避難所等として使用する建築物)の耐震化を促進するため、必要な経費の補助等を行う。	273,885
③ 地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施						
☆	1	ふるさと帰還環境づくり事業	継続	土木部	広野町浅見川において帰還支援の環境づくりとして、住民等が憩い・集える親水施設整備を行う。	60,000

津波被災地等 合計 124,662,752

2 (12) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

☆:「平成27年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 「浜通り軸」の早期復旧・整備と、生活を支援する道路の整備					
☆ 1	緊急現道対策事業	継続	土木部	原発事故に起因する迂回交通や除染等により交通量が増加している路線において、緊急的な現道対策を実施する。	480,000
② 災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築					
☆ 1	国道115号相馬福島道路事業の負担金	継続	土木部	被災地の早期の復旧・復興を図るため、国道115号相馬福島道路の整備を促進する。	5,580,000
☆ 2	道路整備事業	継続	土木部	東日本大震災等を踏まえ、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、浜通りと中通りを結ぶ道路や津波被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進する。 また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	27,017,140
③ 本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備					
☆ 1	福島空港復興加速化推進事業	一部新規	観光交流局	本県の空の玄関口として復興を加速化させるため、国際定期路線の再開や近年交流が拡大している新たな地域へのチャーター便の運航支援を行うとともに、利用圏域である栃木県内からの需要の掘り起こし等を行う。	71,988
☆ 2	小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	3,552,000
3	相馬港4号ふ頭地区整備事業	継続	土木部	LNG基地を受け入れるため、国と共同で航路・泊地の整備や工業用地の埋立造成を行う。	983,600
4	公共災害復旧費(港湾)	継続	土木部	東日本大震災により被災した港湾施設等の復旧を行う。	7,750,000
④ JR常磐線・只見線の早期復旧					
☆ 1	JR只見線復旧推進事業	一部新規	生活環境部	東日本大震災及び平成23年7月新潟・福島豪雨災害からのJR只見線の早期全線復旧を加速させるため、沿線地域と連携した利活用促進及び広報事業を実施する。	19,806
2	只見線復旧復興基金積立事業	継続	生活環境部	東日本大震災及び平成23年7月新潟・福島豪雨災害からのJR只見線の早期全線復旧に向け、復旧事業及び利活用促進事業を支援するための鉄道復旧復興基金への積立を行う。	672,254
⑤ 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築					
1	県庁舎整備に要する経費	継続	総務部	東日本大震災で被災した県庁舎について、復旧工事等を実施するとともに、耐震改修工事を始めとして安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。	8,035,357
2	合同庁舎整備に要する経費	継続	総務部	合同庁舎の耐震性能や設備の状況を踏まえ、必要な改修を行う。	458,339
☆ 3	危機管理拠点整備事業	新規	生活環境部	県民の安全・安心を確保するため、災害時において即応体制及び広域的な連携・連絡体制を確保することを目的とし、危機管理拠点に必要な情報機器等を整備する。	(63,795)
4	県庁内システムの最適化・災害対応力強化事業	新規	企画調整部	県庁内各々が個別に構築してきた情報システムを外部のクラウドサービスや統合サーバへ集約することにより、運用の効率化と災害対応力の強化を図る。	9,915
5	自治体クラウド推進支援事業	継続	企画調整部	県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図り、災害に強い自治体システムの構築に取り組む。	298

県土連携軸 合計 54,630,697